

**ボスニア・ヘルツェゴビナ
スレブレニツァ地域における信頼醸成
のための農業・農村開発プロジェクト
終了時評価報告書**

平成 23 年 11 月

(2011 年)

**独立行政法人国際協力機構
農村開発部**

序 文

独立行政法人国際協力機構は、ボスニア・ヘルツェゴビナ政府の要請を受けて、スレブレニツァ地域において住民間の信頼醸成を目的とした技術協力プロジェクト「スレブレニツァ地域における信頼醸成のための農業・農村開発プロジェクト」を2008年9月から3年間の計画で実施しています。

今般、本プロジェクトの協力期間終了を控え、協力期間中の実績を確認し、計画に対する達成度の検証を行うとともに今後の対応方針を検討すること、本協力の実施による教訓及び住民間の信頼醸成に寄与した要素をとりまとめること、ボスニア・ヘルツェゴビナ政府からの継続要請や協力を継続すべきであるとの議論があったことを踏まえ、継続の妥当性、有効性などを検証することを目的として、2011年4月3日から4月16日まで、当機構清家政信国際協力専門員を团长とする終了時評価調査団を現地に派遣し、ボスニア・ヘルツェゴビナ側評価チームと合同でプロジェクト活動の評価を行いました。

その結果、プロジェクトはおおむね順調に進捗し、プロジェクト終了までに所期の成果をほぼ達成できる見込みが高いことと判断されました。他方、本案件策定時には予期し得なかった政治・社会状況が国内外で顕在化しており、ボスニア・ヘルツェゴビナ全体が政治的に不安定な状況となっている状況下、スレブレニツァ市の一部地域（本プロジェクトの対象外だった7MZ）の経済発展を支援しないまま撤退することは、これまでの成果を無に帰すリスクもあることから、協力期間を延長し、本プロジェクトを継続実施することが妥当であると判断するに至りました。

本報告書は、同調査団によるボスニア・ヘルツェゴビナ政府関係者との協議並びに調査・評価結果を取りまとめたものであり、本プロジェクトの今後の運営並びに関連する国際協力の推進に広く活用されることを期待します。

ここに、本調査にご協力いただいた内外の関係各位に対し、心から感謝の意を表します。

平成23年11月

独立行政法人国際協力機構
農村開発部長 熊代 輝義

目 次

序 文

目 次

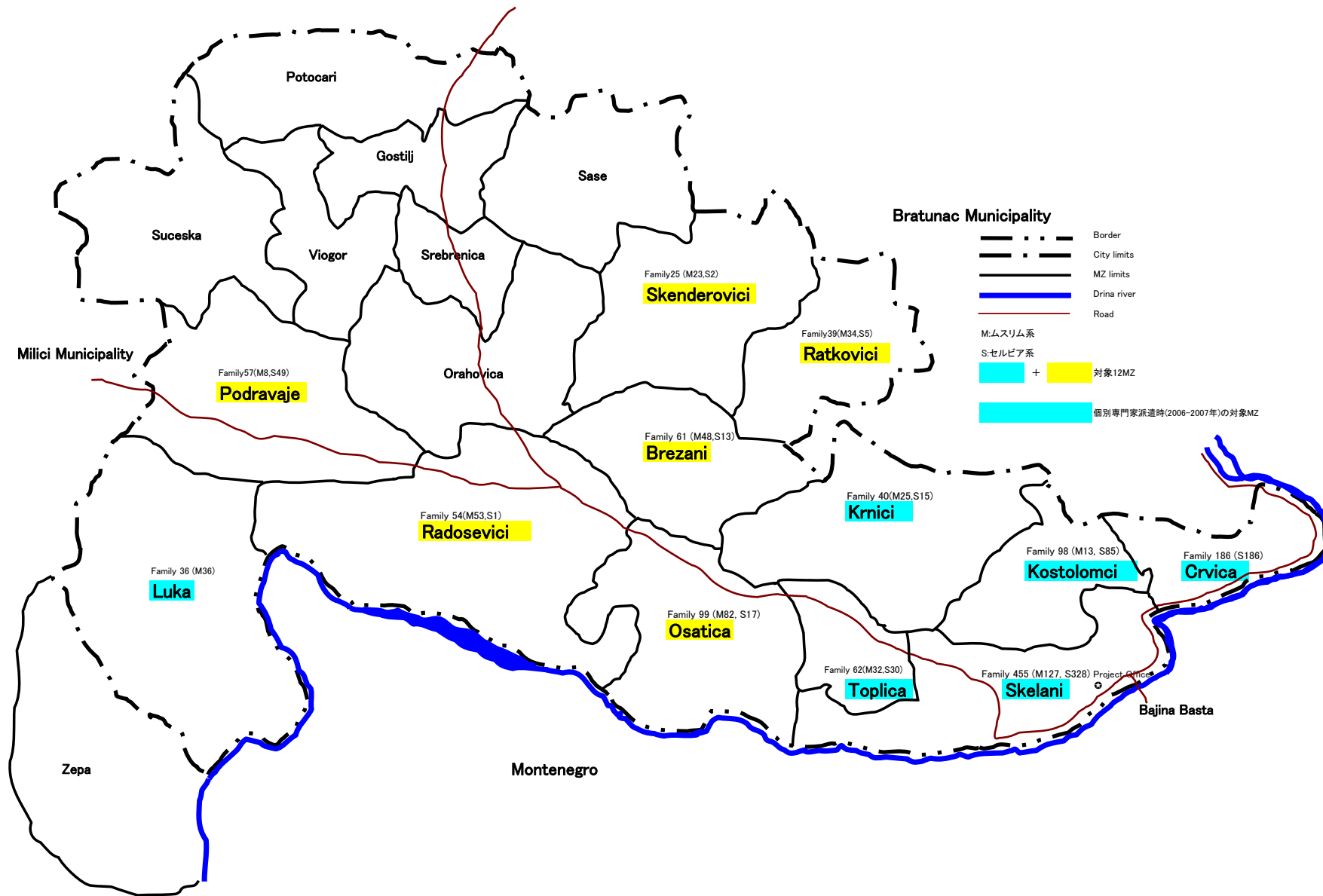
プロジェクト対象地域図

略語表

評価調査結果要約表

第1章 評価調査の概要	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-1-1 経緯	1
1-1-2 目的	2
1-2 調査団の構成と調査期間	2
1-2-1 調査団の構成	2
1-2-2 ボスニア・ヘルツェゴビナ側評価委員	2
1-2-3 調査期間	2
1-3 対象プロジェクトの概要	2
第2章 終了時評価調査の方法	4
2-1 調査方法	4
2-2 評価調査の制約	4
第3章 プロジェクトの実績	5
3-1 投入実績	5
3-1-1 日本側投入	5
3-1-2 ボスニア・ヘルツェゴビナ側投入	5
3-1-3 中間レビュー調査提言事項への対応	6
3-2 成果の達成状況	6
3-2-1 成果1「対象地域において、住民による農業・農村開発のための活動が継続的に実施される」	6
3-2-2 成果2「住民共存社会の再構築に向けた農業・農村開発のための活動に関する情報が普及される」	8
3-3 プロジェクト目標の達成状況	8
3-4 実施プロセス	10
第4章 評価結果	11
4-1 評価5項目による評価	11
4-1-1 妥当性	11
4-1-2 有効性	11
4-1-3 効率性	12

4-1-4	インパクト	13
4-1-5	自立発展性	14
4-2	平和構築案件評価の視座：特殊性と制約	15
4-3	結論	16
第5章	教訓と提言	19
5-1	教訓	19
5-2	提言	19
5-3	団長所感	20
付属資料		
1.	調査日程	25
2.	主要面談者	27
3.	ミニッツ（合同評価報告書含む）	28
4.	PDM	78



プロジェクト対象地域図

略 語 表

略語	正式名	日本語
C/P	Counterpart Personnel	カウンターパート
ICJ	International Court of Justice	国際司法裁判所
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
MZ	Mjesna Zajednica (Local Community)	市の下部に位置づけられる行政区
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
RS	Republika Srpska	スルプスカ共和国
SAA	Stabilization and Association Agreement	安定化・連合協定
SNSD	Savez nezavisnih socijaldemokrata	独立社会民主同盟
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：ボスニア・ヘルツェゴビナ	案件名：スレブレニツァ地域における信頼醸成のための農業・農村開発プロジェクト
分野：農業	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：農村開発部 畑作地帯第二課	協力金額（評価時点）：約 2 億 4,000 万円
協力期間	(R/D): 2008 年 9 月 2 日～ 2011 年 9 月 1 日
	(延長):
	(F/U):
	(E/N) (無償)
先方関係機関：人権難民省、 スレブレニツァ市役所	
日本側協力機関：	
他の関連協力：	
1-1 協力の背景と概要	
<p>ボスニア・ヘルツェゴビナ（以下、「ボ」国と記す）は 1995 年までの 3 年半にわたる紛争で、死者 20 万人、難民・国内避難民 200 万人以上という犠牲を出した。とりわけスレブレニツァ市は、『第二次世界大戦後の欧州における最大の悲劇』と呼ばれる大量虐殺が発生した地域であり、民族間の相互不信は今なお根深い。</p> <p>同市内においては、紛争以前の生計手段を奪われ帰還後も苦しい生活を強いられている住民が多く、農業を含むかつての経済基盤の再興は市や住民の強い要望であった。一方で、ムスリムとセルビア系住民の間には感情的な対立があり、地域社会における両住民間の信頼関係が希薄であるという大きな課題が存在した。さらに、紛争後、ドナーが大量虐殺の被害者となったムスリムに偏った支援を実施したことから、程度の差はあれ紛争の辛苦を経験したセルビア系住民の間から、「戦争責任は一方だけが負うのか」など、不満の声が高まっていたという背景もあった。</p> <p>これに対し JICA は、長期専門家の派遣「スレブレニツァ地域における帰還民を含めた住民自立支援」を通じて 2006 年 3 月から、同市内のスケラニ地域及び周辺の 6MZ¹において、民族の和解のために農業分野での支援を通じたコミュニティ社会の再構築と住民の経済的自立のための協力を行ってきた。同専門家派遣を通じ、対象地域 6MZ での農業・農村開発が推進された。両民族への平等支援、地域資源・人材の活用や専門家の現地活動といった地域に密着した援助手法により当初期待された民族間の信頼醸成面でも確かな成果が確認された。</p> <p>一方で、いまだ当該地域で経済的な自立や地域社会の再構築への高いニーズがあったことを背景に、「ボ」国から本件協力の継続に対する強い要望が出された。加えて、JICA 及び他ドナーによる支援があまり行われてない MZ に配慮する必要性が生じてきたと同時に、MZ ごとに社会状況（ムスリムとセルビア系住民の割合など）が異なることを考慮すると、この社会状況を踏まえて各 MZ に適した事業の形成と運営を行なう必要もあった。さらに、これまで農業・農村開発活動の経験をほとんどもたないスレブレニツァ市役所や非政府組織（Non-Governmental Organization : NGO）などの関係組織の能力も十分でないという課題も存在した。</p> <p>このような背景のもと、協力対象の 6MZ に加えてスレブレニツァ市内の他 MZ においても市役所、住民、現地 NGO など、関連組織が連携した事業を行ってその能力の強化と協同活動の推進を図るため、長期専門家による協力を発展させた技術協力プロジェクトが「ボ」国政府より要</p>	

¹ MZ は現地語で local community を表す Mjesna Zajednica の略で、市の下部に位置づけられる行政区。

請された。

この要請を受け、JICA は 2008 年 3 月に事前調査を実施し、2008 年 9 月よりスレブレニツァ市の全 19MZ のうち 12MZ を対象に、ハーブ加工、野菜栽培、草地再生、養蜂などの住民協同による農業活動を支援する事業を開始した。

2010 年 6 月に実施された中間レビューでは、プロジェクトの活動がほぼ計画どおりに実施されており、プロジェクト目標が協力期間終了までに達成されることが期待できると評価されていた。

1-2 協力内容

(1) 上位目標

- 1) 対象地域住民の経済力が向上する。
- 2) 対象地域住民の融和が促進される。

(2) プロジェクト目標

対象地域の住民が協同して農業・農村開発活動を行う能力の強化を通じて、これら住民間の信頼が醸成される。

(3) 成果

- 成果 1：対象地域において、住民の協同による農業・農村開発のための活動が継続的に実施される。
- 成果 2：住民共存社会の再構築に向けた農業・農村開発のための活動に関する情報が普及される。

(4) 投入（評価時点）

日本側：

長期専門家派遣 2 名

短期専門家派遣 4 名

機材供与 12 万 6,000 円（プレイルームで使用する教材（パラバルーン）及び器具（両面タオルハンガー）

ローカルコスト負担 1 億 462 万円

研修員受入 11 名

相手国側：

カウンターパート（Counterpart Personal : C/P）配置 3 名

土地・施設提供 専門家のためのプロジェクト事務室など（市内スケラニ）

ローカルコスト負担 2 万 4,250KM（現地通貨）

144 万 8,000 千円（2011 年 4 月 JICA 予算統制レート 1KM=¥59.740 を適用）□□

2. 評価調査団の概要			
調査者	担当分野	氏名	所属
	総括/農村開発	清家 政信	JICA 国際協力専門員
	平和構築	橋本 敬市	JICA 国際協力専門員
	評価分析/計画管理	浅川 祐華	JICA 農村開発部畑作地帯第二課
調査期間	2011年4月3日～2011年4月16日	評価種類：終了時評価	

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) 成果

1) 成果 1

一部、外的要因により中断している活動はあるものの、活動はほぼ計画どおりに進捗している。9つのアソシエーション、1つの協同組合、4MZ 及びスレブレニツァ市役所が 13 の事業を活発に継続して実施していることから、プロジェクト期間中に達成できると判断できる（中間レビュー実施後に家畜市場の運営が新たに開始されている）。

2) 成果 2

情報普及活動はいまだ限定的ではあるが、プロジェクトのウェブサイトが運営され、再開された家畜市場の開催情報は看板やテレビ、ラジオなどで伝達が図られている。また、スレブレニツァ市役所内に新たなユニット“Unit for Integrated Development Administration”が 2010 年 11 月に設立されており、同ユニットの活動内容には地域開発に関するデータベースを作成することが盛り込まれているところ、現在でも市にとって大きな課題となっている情報管理への取り組みも含め、今後の活動が期待できる。

(2) プロジェクト目標

PDM にて設定された指標「プロジェクト終了時まで、住民による共同活動事例の種類がプロジェクト開始時と比較して増加する」に関し、現在実施されている 13 事業のうち、i) ハーブの加工、ii) ラズベリー生産、iii) プレイルーム、iv) インゲン豆品種改良、v) 家畜飼料生産、vi) 家畜市場の開場・運営活動など 6 事業が本プロジェクトにより新たに開始されている。

なお、住民間の信頼醸成については定量的に達成度を測定することは困難ではあるが、民族を超えた農家間の技術/知見移転や生活用水の共同利用、プレイルーム（幼稚園）における両民族の子どもたち及び両親の交流などの具体的な事例が確認されている。また、プロジェクトが実施した住民の意識調査においても、調査対象者の 51%がプロジェクトによって異なる民族との交流機会が増えたと回答し、プロジェクトが実施されていなければ、異なる民族との関係は今のよう改善していなかっただろうと回答した住民も 38.4%にのぼっていることから、目標が達成されつつあると評価できる。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

以下の観点から、本プロジェクトの妥当性は高い。

- ・ 中間レビュー実施時から大きな情勢変化は認められず、「ボ」国国家建設の政策・方向性（多民族共存社会の再構築、経済力の向上など）及びわが国の援助方針（平和の定着）、国際協力機構（Japan International Cooperation Agency : JICA）の国別協力方針（平和の定着、人間の安全保障）に合致していることを確認した。
- ・ ターゲット・グループの選定につき、ムスリム、セルビア系両民族を偏りなく含むことに重点が置かれた点は、民族融和に資する適切な選定であった。
- ・ 協力分野の選定については、農業が主産業であり、対象地域住民の 80%が農業に従事していることを鑑みると、農業・農村開発活動を中心とした分野選定の妥当性は高い。

(2) 有効性

上記 3-1 (2) のとおり、プロジェクト目標は、対象地域においてはほぼ達成されていると評価できる。信頼醸成の促進に寄与していると考えられる共同活動は以下のとおり。

- ・ 視察研修への合同参加：本邦研修、温室野菜視察（イチゴ）
- ・ 農家間普及：養蜂、ラズベリー栽培、ハーブ生産、温室野菜（イチゴ）
- ・ 地域資源の共有・共同運営：牧草生産、幼児教育施設（プレイルーム）、農機共同利用、小規模農村給水、家畜市場

(3) 効率性

アウトプット 1 の達成度：プロジェクト終了までに達成可能。

アウトプット 2 の達成度：限定的であるが、中間レビュー以降の進展としては、家畜市場会場に係るスレブレニツァ市役所の取り組みが挙げられる。新ユニットの機能も含め、今後の更なる取り組みが期待される。

なお、本件が農村開発の基盤となる信頼醸成を追求することが求められるようないわゆるポストコンフリクトの環境下で実施されていることを考慮すると、単純なインプット・アウトプット分析による効率性の評価は適用困難である。しかしながら、受益者負担を求め、現地の技術や物資を生かすといった、地元住民から“JICA アプローチ”と評される事業手法は、効率性を高めることに寄与したといえる。

(4) インパクト

上位目標 1 の達成度：着実な収入の増加が確認された。プロジェクト事業による総収益は、2008 年度の 3 万 8,991EUR から 2010 年度は 17 万 7,449 へと 4 倍以上に伸びている。また、受益者当たりの総収益も、165.2EUR(2008 年度)から 302.8EUR(2010 年度)へと 1.8 倍以上に増えている。

上位目標 2 の達成度：両民族の相互不信の完全な払拭には至らないが、住民間には確実な意識の変化がみられる。受益者の意識調査からは、多くの受益者がプロジェクト活動への参加により、異なる民族との交流の機会が増えていることを実感しており、両者の距離が縮まってきていることが確認された。

(5) 自立発展性

以下より一定程度の自立性が保たれると評価できる。

- ・組織的側面：前述のスレブレニツァ市役所内の新ユニットが機能し始めており、プロジェクトとも連携していくことが確認された。また、現 3 名の C/P に加えて、獣医である市役所職員が畜産分野 C/P として活動することが確認された。
- ・財政的側面：同新ユニットは、JICA 以外のドナーの活動に関する情報も取りまとめることが担当業務（Terms of Reference : TOR）に含まれており、財源確保に向けた活動が期待される。また、プレイルームの職員給与 1 名分については、2011 年も市役所が負担することが確認されている。

3-3 平和構築案件評価の特殊性と制約

本プロジェクトは、農業・農村開発における能力強化を通じて、住民間の信頼醸成を実現することを目標としたものであり、明示的に平和構築を意図した案件である。平和構築活動については、確実に平和を実現し得るような普遍的処方箋が存在しないという属性上、評価に際しても依拠すべき普遍的スタンダードは確立されていない状況である。なかでも本プロジェクトは、民族浄化で追放されたムスリムが帰還し得る環境を創出することを通じて民族共存を可能にすることをめざすものであり、住民のマインド・セットに直接かかわる問題であることから、定量的に成果を評価することが妥当とはいえず、評価は状況証拠を重ねた定性的なものとならざるを得ない。

こうした視点から、本プロジェクトによって創出された諸状況のうち、プロジェクトの成果を示すと推察される現象を個別的に抽出すると以下のとおりである。

- (1) 個別事業の実施主体となるアソシエーションや MZ による両民族間の不公平感を最小限に留めるための受益者の選定基準の設定
- (2) 養蜂、ラズベリー生産等の各個別事業における民族間協力
- (3) 小規模農村給水事業における両民族の同一水源利用
- (4) 両民族の幼児及び両親が時間を共有できるプレイルーム（幼稚園）の継続的運営

「ボ」国では新憲法規定上の不備やエンティティ・ラインで分断された行政サービスなど、制度上の帰還阻害要因が未解決のまま放置されており、多民族共存社会の再建には一定の制限を受けざるを得ない状況が続いている。また、選挙のたびに民族主義政党が排他的なキャンペーンを継続していることも、住民のマインド・セット正常化の大きな足枷となっている。こうした政治的・制度的障壁が存在するなかで、本プロジェクトが上記したように、生活の基盤を提供することを通じて共存の可能性を拡大し得たことの意義は大きいと判断し得る。

3-4 効果発現に貢献した要因

- (1) 計画内容に関すること

支援事業を実施するにあたり、片方の民族に偏った支援がなされることもあるなかで、ムスリム、セルビア系両民族を平等に支援対象としたことにより、民族間軋轢が軽減し、紛争以前の交流関係が復活したといった具体的な事例が生じる成果につながっている。

- (2) 実施プロセスに関すること

中間レビュー時にも指摘された①専門家が地域社会に溶け込みつつ業務にあたること、

②受益者自らの負担を求めること、③受益者選定の明確な基準をもっていること、の 3 点に加え、複数の事業を多くの受益者に一度に実施したことで、住民同志の交流機会の提供により、自然と住民間のコミュニケーション時間の増加などにつながり、信頼醸成面での効果発現に大きく寄与した。

3-5 問題点及び問題を惹起した要因

- (1) 計画内容に関すること
特になし。
- (2) 実施プロセスに関すること
特になし。

3-6 結 論

以下の見解に基づき、プロジェクトはその協力期間を延長し、スレブレニツァ市内全体へインパクトを波及させることによって、成果がより定着するよう強化することが望ましい。

- 1) 現行対象地域 12MZ では、2011 年 1 月時点で総受益者数が 4,104 名にのぼり、信頼醸成及び農業/農村開発、双方の観点で、成果・目標の達成度は非常に高いことが確認された。
- 2) スレブレニツァ市役所内に前述の新ユニットが 2010 年 11 月に設立され、運営が開始されていることが確認された。同市における農村開発事業に係る情報普及を含め、開発事業の展開にあたって重要な役割を果たすことが期待されること、特筆に値する。
- 3) スレブレニツァ市役所がプロジェクトの効果及び成果を市内全体に波及させることを支援することで、対象 MZ と非対象 MZ 間の不公平感を取り除くことが可能であると考えられる。

3-7 提 言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

- ・今後のプロジェクト実施期間は、現行対象 12MZ での成果をより定着させるとともに、“JICA アプローチ”を通じた開発活動をこれまでの非対象地域である 7MZ にも展開するため、農繁期が 3 シーズン含まれるようにすることが妥当と考えられる。
- ・プロジェクト延長後の期間には、現在の C/P 及び農家組織を含む受益者が、新たな対象地域での活動を通じて、積極的に技術的なノウハウ及び教訓を普及すべきである。
- ・上記の提言事項を達成するため、JICA は、スレブレニツァ市役所職員及び他の関係者を対象とした本邦研修に関する要望について、前向きに検討することが望ましい。

3-8 教 訓（当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

- ・和解案件の場合、技術協力プロジェクト実施の方法論においても柔軟な考えに立ち、できるだけ準備期間に時間をかけずに課題への取り組みを開始することが望ましい。
- ・短期間で目に見える成果を出せるサブプロジェクトと、現地の景観を一変させられるような時間はかかるが平和を実感できるような成果を出せるサブプロジェクトを組み合わせることで、より大きなインパクトを生み出せる可能性が高い。
- ・受益者選定を公平に実施したとしても、物の配布が不平・不満の種となり得ることは避け

られないことから、適切なタイミングで受益者選定基準やその選定プロセスに関する情報を広範に普及させることが重要である。

3-9 フォローアップ状況

中間レビュー後の取り組みとして以下の内容を確認した。

- ・スレブレニツァ市役所の機能強化：前述のとおり新ユニットが運営開始されている。
- ・プレイルーム職員の雇用：市役所による1名分の給与負担が2011年度も継続される。
- ・C/Pや受益者への役割移転：C/Pや受益者が自ら手足を動かす機会をより増やすなど、専門家により役割移転が更に強化されている。

Summary of the Result of Terminal Evaluation

I. Outline of the Project	
Country : Bosnia and Herzegovina	Project title : The Project for Confidence-Building in Srebrenica on Agricultural and Rural Enterprise Development (SACRED)
Issue/Sector : Agriculture	Cooperation scheme : Technical Cooperation Project
Division in charge : Rural Development Dept. Field Crop Based Farming Division 2	Total cost : Approximately 240 million yen
Period of Cooperation	(R/D): September 2008 – September 2011
	(Extension):
	(F/U) :
(E/N) (Grant Aid) 2	Partner Country's Implementing Organization : Srebrenica Municipality
	Supporting Organization in Japan :
Related Cooperation : “Human Security on Sustainable Return, Reintegration of Returnees and Rural Development Issues” (2006-2008)	
1 Background of the Project	
<p>Bosnia and Herzegovina (hereinafter referred to as BiH) severely suffered from its 3.5-years-long conflict lasted till 1995 and the number of victims and that of refugees including IDP (internally displaced people) reached as many as 200 thousands and 2 million respectively. Srebrenica Municipality which experienced an enormous tragedy of massacre was one of the most seriously devastated areas during the conflict. The significance of tragedies was widely shared in the international community. Japan, which has been playing a positive role in the state-building process of the newly established country as a member of the Steering Board of the Peace Implementation Council (PIC), has been laying emphasis on the confidence-building among the ethnic groups in the war-torn city of Srebrenica.</p> <p>Even after the conflict ended, people still had to have hard time being deprived of their families, properties and the way of life. There was a great need for the Municipality to restore its economy including its agricultural industry. The Municipality had also been faced a serious challenge of little sense of confidence among its people because of the emotional conflict among several nationalities.</p> <p>Japan International Cooperation Agency (JICA) started its support for the Municipality in March 2006, dispatching an agricultural and rural development expert to Skelani for 2 years, eastern part of Srebrenica, to carry out field surveys and pilot activities. A wide range of development potential was identified through these activities to contribute for re-building confidence between the nationalities through restoration of agriculture in local area. Through these activities, agricultural and rural development had been promoted in the targeted area of 6 MZ. (“MZ” stands for “Mjesna Zajednica” meaning “local community” in local tongue.).</p> <p>However, the need for restoring the economy and the society itself had not yet been fully met,</p>	

the Government of BiH wished this cooperation to be continued. In addition, it should be considered not to expand the development gap between the targeted and other area where neither JICA nor other donors provide any support. The capacity building for related organizations such as the Municipal Office of Srebrenica and local associations was also a challenge to be tackled with.

With this recognition, both Governments agreed to implement a project through technical cooperation scheme of JICA for the duration of 3(three) years from August 2008 to August 2011.

2 Project Overview

(1) Overall Goal

- 1) The economic situation of the targeted population is improved.
- 2) Reconciliation of people in the target area is promoted.

(2) Project Purpose

Confidence among the targeted population is built through strengthening the capacity to manage agricultural and rural development joint activities.

(3) Outputs

- 1) Agricultural and rural development activities are implemented continuously by the targeted people.
- 2) Information about agricultural and rural development for re-building co-existent society is disseminated.

(4) Inputs

Japanese side :

Long-term Expert	2	Equipment	126 thousands	Yen
Short-term Expert	4	Local cost	104 million	Yen
Trainees received	11			
		Total Cost	<u>200 million Yen</u>	

BiH Side :

Counterpart	3	Equipment	0 Yen
Land and Facilities	Office space for experts		
Local Cost	1,448	Yen	

II. Evaluation Team

Members of Evaluation Team	Team Leader / Rural Development: Mr. Masanobu KIYOKA, Senior Advisor (Rural Development, Development Administration), JICA Peace Building: Dr. Keiichi HASHIMOTO, Senior Advisor (Peace Building), JICA Evaluation Analysis / Cooperation Planning: Ms. Yuka ASAKAWA, Program Officer, Rural Development Department, JICA
-----------------------------------	---

Period of Evaluation	Day/ month/ Year~ Day/ month/ Year 03/April/2011 to 16/April/2011	Type of Evaluation : Terminal or Ex-post Terminal Evaluation
-----------------------------	---	--

III. Results of Evaluation

1 Summary of Evaluation Results

(1) Relevance

1) Policies of BiH

The Project is in line with a medium-term development strategy formulated by BiH in 2004.

2) Consistency with Japan's Assistance Policies and Country Strategy of JICA

It was stated at the Ministerial Conference on Peace Consolidation and Economic Development of the Western Balkans held in Tokyo in 2004 that "Japan will actively contribute to Western Balkans peace consolidation, economic development and regional cooperation", and therefore, the Project, which contributes to the peace consolidation, highly accords with Japan's assistance policies for BiH. Priority areas of the country strategy of JICA also include peace consolidation and human security.

3) Selection of Target Group

In general, donor assistances have mainly been targeted for Bosniacs and as a consequence, a sense of unfairness has been growing among Serbs. Based on the idea that both ethnicity were equally damaged by the war, the Project has mainly targeted returnees, fatherless families and the injured people regardless of ethnicity, which has contributed to reducing the feeling of unfairness/partiality and to growing confidence among ethnic groups.

(2) Effectiveness

1) Prospects for achieving Project Purpose

Project Purpose within the target area has been mostly achieved.

Srebrenica Municipality, several MZs, nine associations and one cooperative have been conducting a wide variety of rural development activities which covers 13 different fields. After the commencement in 2008, the Project implemented field activities such as i) herb processing, ii) raspberry production, iii) improvement of a species of kidney beans, iv) livestock fodder production, v) playroom opening/management, vi) small-scale irrigation facilities and vii) livestock market opening/management. These activities are conducted by the multi-ethnic organizations and those beneficiaries including both ethnicity have increased opportunities to communicate through joining these activities.

There is no established quantitative method to evaluate the extent of "confidence". However, according to a "Beneficiary Survey for Economic Situation and Reconciliation between Two Ethnic Groups which formulated from the interview of 268 households (hereinafter referred to as Beneficiary Survey)" shows that 51 % of the beneficiaries recognize that the number of opportunities to interact with other ethnic groups have been increased by the Project. Moreover, 38.4 % of them answered that the relationships with other ethnic groups had not been improved if the Project would not have been implemented.

2) Logic between Project Purpose and Outputs

As analyzed at the time of Mid-term Review, “continuous agricultural and rural development joint activities by the targeted population (Output 1)” contributes to “confidence building between two ethnicity”, since associations and a cooperative implementing the Project activities, in principle, consist of members from both ethnicities for common purposes. In other words, project activities contribute to increase the chances to interact and communicate with other ethnic groups. Besides this, dissemination of information by Srebrenica Municipality (Output 2) can be considered partially contributed the achievement of Project Purpose when information is considered as an important resource and fairly shared for local development. In addition to the cases found by the mid-term review in 2010, the Joint Evaluation Team observed an encouraging case of a newly opened livestock market which the Municipality and a local NGO are jointly managing. Market day is widely announced through signboards and local media and the market becomes a place of interaction and communication of residents regardless of ethnicity.

(3) Efficiency

To achieve a high level of efficiency, local environment of project implementation should be readily sound and enabling. This precondition is not always available in the case of agricultural and rural development projects. This Project is implemented in a post-conflict local environment where time-consuming confidence-building among people with multi-ethnicity is sought for as a foundation of rural development and therefore, it should be rightly noted that conventional input-out analysis cannot be simply applied for assessing “efficiency”.

The Joint Evaluation Team highly appreciates the “JICA approach” that emphasizes self-reliance. The Project has never provided spoon feeding but always requested the beneficiaries to make contribution to their own development for the purpose of enhancing self-reliance and commitment. JICA experts on site play a catalytic role between/among stakeholders including multi-ethnic local population. They also emphasized the utilization of local technology and resources so as to enhance the sustainability of development activities. This “JICA approach” should be regarded as a mechanism for enhancing efficiency in terms of minimizing resources from outside.

As analysed at the time of Mid-term Review, inputs have sufficiently been utilized for conducting activities and producing Outputs. An expert, in particular, who was dispatched as an individual expert to BiH before the Project began, is assigned to the Project as its chief advisor. This contributes to the smooth commencement and implementation of the Project. In addition, equipment such as herb driers that were provided before the Project began has been continuously utilized for the activities.

(4) Impact

1) Prospects for achieving Overall Goal

Overall Goals are: 1) “The economic situation of the targeted population is improved” and 2) “Reconciliation of people in the target area is promoted”.

With regard to the Overall Goal 1), gross revenue of the beneficiaries increased from a total of EUR38,991 in 2008 to EUR 94,086 and EUR 177,449 in 2009 and 2010, respectively. The

beneficiary survey mentioned above shows that more than 65.0 % of the interviewed households considered that the Project has contributed to the improvement of their standard of living while as much as 98.5% responded that the Project contributed to the local economic development. Table 5-1 summarizes the gross income of the beneficiaries. Not only the aggregated gross income but gross income per beneficiary also increased from EUR165.2 in 2008 to EUR232.3 and EUR302.8 in 2009 and 2010, respectively. Beneficiary's income is expected to increase further when fruit trees bear fruits and livestock grows in the improved grassland.

Regarding Overall Goal 2), there is no established method to numerically/quantitatively evaluate the progress. JICA Experts, residing in the local community, pointed out that explicit conflicts between two ethnics are not observed in Srebrenica. The following events show a positive change of both ethnics consciousness.

- A water reserve tank broken at the time of war in Osat MZ was restored by the cooperation of both Serbs and Bosniacs.
- A part of Serb and Bosniac families revived their relationship which was destroyed approximately 15 years during the conflict period. They met each other through the intermediation of the Project personnel.
- The Beneficiaries Survey demonstrates that a considerable number of beneficiaries recognize that after they got involved in the Project activities, they started to socialize with other ethnicity of community residents, having more chances to interact and communicate with them. Their voices disclose that joint activities conducted by the Project make it possible for them to get closer to each other for common interests in their daily life.

On the other hand, since the political situations both internal and external of the BiH, which had not been anticipated at the designing phase of the Project, have appeared and this could be an obstacle for achieving Overall Goal of reconciliation of people.

2) Other Impacts

The following positive impacts have been observed.

- Other donors such as UNDP and USAID have been making contact with JICA for the Project-related information.
- Some people built greenhouses by themselves without any outside assistance.

Negative impacts have not been observed.

(5) Sustainability

1) Institutional Aspects

The Srebrenica Municipality has set up a new Unit named Unit for Integrated Development Administration under the direct supervision of the Mayor. The Unit is expected to enhance the capacity of local development administration. This shows that the local environment for the Project has remarkably been improved to carry out its activities. In addition, series of activities originally carried out by the Project have already become a part of the daily life of local residents, and benefits shared among them, regardless of ethnic groups, will not be abandoned. Chairpersons of associations and a cooperative supported by the Project also stated that they

would continue and enhance their activities.

2) Financial Aspect

The Joint Evaluation Team finds the important role of the Unit for Integrated Development Administration in mobilizing financial resources both internally and externally for financing local development. First step should include information collection on terms and conditions of various resources including international funds and agencies such as the Human Security Fund.

Regarding the salary of a care taker of Play Room, the Municipality has announced to shoulder the salary of one playroom care taker during the year of 2011.

3) Technical Aspects

Technologies used in the field activities of the Project are found locally and therefore, local farmers are expected to continue using the technologies. In addition, some of the associations and beneficiaries have been transferring their skills and knowledge to others.

2. Factors that promoted realization of effects

(1) Factors concerning to Planning

While assistance projects provided in this area sometimes target only one ethnicity, the Project has targeted both ethnicity and selected beneficiaries on equal basis between the ethnic groups in accordance with fair criteria.

(2) Factors concerning to the Implementation Process

- 1) Active works with Japanese experts in the fields
- 2) Clear criteria for beneficiary selection
- 3) Emphasis on self-reliance (share of expenses by beneficiaries)
- 4) A wide range of sub-projects conducted at once targeting many beneficiaries
(this factor contributed to provide chances for interaction and communication in daily life for the people)

3. Factors that impeded realization of effects

(1) Factors concerning to Planning

Not found.

(2) Factors concerning to the Implementation Process

Not found.

4. Conclusion

There have been no significant setbacks in implementation of the Project since June 2010 when mid-term review was conducted. The Project has rather shown steady progress to achieve its objectives with concerted efforts among various stakeholders. The beneficiary survey extensively conducted in November and December, 2010 presents a highly commendable level of achievements, both in terms of confidence-building and agricultural/rural development with the total number of beneficiaries increased to 4,104 as of January, 2011.

The Municipality has established a new unit, i.e., Unit for Integrated Development Administration under the direct supervision of the Mayor as announced at the time of mid-term review in 2010. The Unit is expected to play a pivotal role in all aspects of managing development, including dissemination of information related to local development in the Municipality of Srebrenica. Local environment for the Project has thus remarkably been improved to carry out its activities towards the termination scheduled in August, 2011 and even further.

From the view point of the CPPB, even though the project purpose has been well fulfilled within the original framework, it would be preferable that the Project could cover the whole areas of Srebrenica municipality by addressing the remaining 7 MZs. This is because the following situations both internal and external of the BiH, which had not been anticipated at the designing phase of the project have appeared, would make the termination of the project at this point inappropriate and irrelevant.

Firstly, it has become plausible that the “unilateral declaration of independence” of Kosovo in 2008 and the advisory opinion of International Court of Justice (ICJ) which followed and concluded the declaration “legal” ,could be politically manipulated in BiH. Secondly, the nationalistic rhetoric and “hate speech” appeared during the campaign period of the elections in 2010. Those phenomena could deteriorate the atmospheres, especially in economically fragile areas. The Project has improved the resilience of the targeted area, resulting in the reconciliation among the inhabitants, as mentioned above. These efforts would have to be extended to the untouched remaining MZs in order that those trigger factors could bring about tensions would be got rid of in advance.

With the notion mentioned above, the Joint Evaluation Team is strongly of the opinion that the Project should enhance its impact throughout the Municipality and strengthen the sustainability of the outputs with an extended period of implementation. In the long run, the Municipality and C/Ps of the Project will transfer the acquired knowledge and skills onto the neighbouring municipalities for a wider peace and confidence building in the Region as well as in the whole of BiH so as to contribute further to the stability of the country and its preparation for the European integration.

5. Recommendations

- 1) The forthcoming period of implementation should cover three agricultural seasons that is considered appropriate: (1) to make the project outputs more firmly take root in local community of the current targeted 12 MZs; and (2) to introduce and implement development activities through “JICA approach” in the Municipality including 7 MZs that have not been included in the previous target area of the Project.
- 2) In the extended period of the Project, the current C/Ps and beneficiaries including farmer organizations should actively participate in disseminating technical know-how and lessons learned and acquired through activities of the Project in the new target areas.
JICA should favorably consider the request for training in Japan for municipal C/Ps and other personnel concerned with an aim of achieving the recommendations shown above.

6. Lessons Learned

(1) Quick launching

It would take a longer time to realize reconciliation, if mutual distrust were left untouched longer. So it would be desirable to address the issue with as short preparation periods as possible by adopting flexible interpretation of methods of technical cooperation.

(2) Combination of “quick impact” and “dividend of peace”

It is quite significant to show fruits of the projects as soon as possible to acquire trust among inhabitants. But on the other hand, it would make them realize the dividend of peace if they see the totally changed rural scenery with longer-term sub-project of agriculture. The combination of those sub-projects of different nature would make the impact bigger.

(3) Dissemination of information

Even though the selection of beneficiaries has been implemented based on fair criteria, it was inevitable that distributions of support-materials became seeds of discontent among non-beneficiaries, or sometimes even among beneficiaries. Those kinds of discontents could be easily manipulated politically, as we could see in conflict-prone situations.

So it is advisable that information on the procedures including those criteria, selection process and so forth, would be widely disseminated at an appropriate timing.

第1章 評価調査の概要

1-1 調査団派遣の経緯と目的

1-1-1 経緯

ボスニア・ヘルツェゴビナ（以下、「ボ」国と記す）は1995年までの3年半にわたる紛争で、死者20万人、難民・国内避難民200万人以上という犠牲を出した。とりわけスレブレニツァ市は、『第二次世界大戦後の欧州における最大の悲劇』と呼ばれる大量虐殺が発生した地域であり、民族間の相互不信は今なお根深い。

同市内においては、紛争以前の生計手段を奪われ帰還後も苦しい生活を強いられている住民が多く、農業を含むかつての経済基盤の再興は市や住民の強い要望であった。一方で、ムスリムとセルビア系住民の間には感情的な対立があり、地域社会における両住民間の信頼関係が希薄であるという大きな課題が存在した。さらに、紛争後、ドナーが大量虐殺の被害者となったムスリムに偏った支援を実施したことから、程度の差はあれ紛争の辛苦を経験したセルビア系住民の間から、「戦争責任は一方だけが負うのか」など、不満の声が高まっていたという背景もあった。

これに対し国際協力機構（Japan International Cooperation Agency：JICA）は、長期専門家の派遣「スレブレニツァ地域における帰還民を含めた住民自立支援」を通じて2006年3月から、同市内のスケラニ地域及び周辺の6MZにおいて、民族の和解のために農業分野での支援を通じたコミュニティ社会の再構築と住民の経済的自立のための協力を行ってきた。同専門家派遣を通じ、対象地域6MZでの農業・農村開発が推進された。両民族への平等支援、地域資源・人材の活用や専門家の現地活動といった地域に密着した援助手法により当初期待された民族間の信頼醸成面でも確かな成果が確認された。

一方で、いまだ当該地域で経済的な自立や地域社会の再構築への高いニーズがあったことを背景に、「ボ」国から本件協力の継続に対する強い要望が出された。加えて、JICA及び他ドナーによる支援があまり行われていないMZ¹との間の格差を助長しないよう配慮する必要性が生じてきたと同時に、MZごとに社会状況（ムスリムとセルビア系住民の割合など）が異なることを考慮すると、この社会状況を踏まえて各MZに適した事業の形成と運営を行う必要もあった。さらに、これまで農業・農村開発活動の経験をほとんどもたないスレブレニツァ市役所や非政府組織（Non-Governmental Organization：NGO）などの関係組織の能力も十分でないという課題も存在した。

このような背景の下、協力対象の6MZに加えてスレブレニツァ市内の他MZにおいても市役所、住民、現地NGOなど、関連組織が連携した事業を行ってその能力の強化と協同活動の推進を図るため、長期専門家による協力を発展させた技術協力プロジェクトが「ボ」国政府より要請された。この要請を受け、JICAは2008年3月に事前調査を実施し、2008年9月よりスレブレニツァ市の全19MZのうち他ドナーの支援規模が小さかった12MZを対象に、ハーブ加工、野菜栽培、草地再生、養蜂などの住民協同による農業活動を支援する事業を開始した。

¹ MZは現地語でlocal communityを表すMjesna Zajednicaの略で、市の下部に位置づけられる行政区。

1-1-2 目的

今回の終了時評価では、「ボ」国側関係機関と合同で、技術協力の開始から現在までの実績と計画に対する達成度の検証を行い、検証結果に基づき、残る協力期間及び協力期間終了後における対応方針、及び円滑なプロジェクト運営のためにとるべき措置について検討・協議し、両国関係機関/関係者に提言するとともに、本協力の実施による教訓及び住民間の信頼醸成に寄与した要素を取りまとめることを目的として実施した。加えて、「ボ」国から本プロジェクト継続を要請する口上書が出されていること、2010年10月に中東・欧州部より本件協力終了後の支援の方向性を検討するミッションが派遣された際、「外交面・援助戦略面での本件実施の価値や「ボ」国及びスレブレニツァ市役所からの要望を踏まえ、当該プロジェクトを継続（延長）し、スレブレニツァ市内すべてのMZを対象とすることで、信頼醸成の格差を生じさせる懸念や、住民の不満を生じさせることなく、本プロジェクトを終了させることが望ましい」と提言していたことも踏まえ、延長後に新たに活動を展開予定の7MZにおける具体的な活動や期待される成果、実施体制などを検討するとともに、その妥当性、有効性、自立発展性などを検証し、「ボ」国側関係者と協議することも目的とした。

1-2 調査団の構成と調査期間

1-2-1 調査団の構成

担当分野	名 前	所 属
総括/農村開発	清家 政信	独立行政法人国際協力機構 国際協力専門員
平和構築	橋本 敬市	独立行政法人国際協力機構 国際協力専門員
評価分析/計画管理	浅川 祐華	独立行政法人国際協力機構 農村開発部畑作地帯グループ畑作地帯第二課

1-2-2 ボスニア・ヘルツェゴビナ側評価委員

担当分野	名 前	所 属
Team Leader	Mr. Milos Vukosavljevic	Head of Department for Economy and Development, Srebrenica Municipality
Member	Mr. Svetozar Mitrovic	Head of Department for Social Affairs and Public Services, Srebrenica Municipality

1-2-3 調査期間

2010年4月3日から4月16日（14日間）。

なお、詳細は付属資料1参照。

1-3 対象プロジェクトの概要

(1) 実施機関

ボスニア・ヘルツェゴビナ人権難民省、スレブレニツァ市役所 (Ministry of Human Rights and Refugees, Srebrenica Municipality)

(2) プロジェクトサイト

スレブレニツァ市内の 12MZ

(3) 協力期間

2008 年 9 月 2 日～2011 年 9 月 1 日（3 年）

(4) 上位目標

- 1) 対象地域住民の経済力が向上する。
- 2) 対象地域住民の融和が促進される。

(5) プロジェクト目標

対象地域の住民が協同して農業・農村開発活動を行う能力の強化を通じて、これら住民間の信頼が醸成される。

(6) 成果

- 1) 対象地域において、住民の協同による農業・農村開発のための活動が継続的に実施される。
- 2) 住民共存社会の再構築に向けた農業・農村開発のための活動に関する情報が普及される。

(7) 活動

- 1-1 対象地域の住民及びスレブレニツァ市役所が、地域の有用技術や人材、資源などを発掘する。
- 1-2 対象地域の住民が農業を中心とした収入向上活動（ハーブ生産・加工、牧草生産、養蜂などの小規模な事業等）の計画を策定する。
- 1-3 対象地域の住民が農業を中心とした収入向上活動を実施する。
- 1-4 対象地域の住民が生活改善活動（母子家庭共同保育など）を導入する。
- 1-5 スレブレニツァ市役所と住民が活動をモニタリングする。
- 2-1 スレブレニツァ市役所が農業・農村開発活動に関する情報（活動事例など）を収集し記録する。
- 2-2 スレブレニツァ市役所が農業・農村開発活動に関する情報を住民と共有するための普及活動（セミナーの開催など）を行う。

(8) 協力プロセス

これまでの各種調査は以下のとおりである。

1) 事前調査（2008 年 3 月 10 日～3 月 22 日）

同調査では、プロジェクトの実施妥当性の確認、プロジェクトの基本計画（上記のとおり）の策定を行った。

2) 中間レビュー（2010 年 6 月 9 日～6 月 27 日）

同調査では、協力期間前半における実績を確認し、計画に多雨する達成度の検証を行い、評価 5 項目及び平和構築/信頼醸成の観点から評価を行った。また、プロジェクト後半の活動計画を検討し、両国関係機関/関係者に提言した。

第2章 終了時評価調査の方法

2-1 調査方法

本終了時評価では、以下の方法でデータ収集を行った。

(1) 質問票

専門家 i) チーフアドバイザー/農業普及、ii) 多民族参加型農村活動/業務調整

(2) 聞き取り調査

専門家、スレブレニツァ市役所カウンターパート (Counterpart Personnel : C/P)、ボスニア・ヘルツェゴビナ権難民省、アソシエーション、受益者などを対象に評価委員が合同及び個別にインタビューした。

(3) 資料のレビュー

事前評価調査団、中間レビュー調査団、専門家やその他プロジェクト関係者が作成した各種報告書及びスレブレニツァ市役所の統計・資料等を基に、これまでのプロジェクト活動の進捗や実績を確認した。

2-2 評価調査の制約

本件中間レビュー調査実施にも議論があったとおり、平和構築の評価については、「何をすれば平和が構築されるか」という課題に対する普遍的な処方箋が存在しないばかりでなく、「何ををもって成果とするか」という点についてのコンセンサスも得られにくいことから、これまでのところ確立された評価手法は存在しない。かかる点については、中間レビュー調査時と同様、調査団として本案件を評価するに際し評価5項目に基づく従来の評価では十分ではないことを認識し、定性的な評価を併せて行うこととした。具体的には、一連の聞き取り結果やプロジェクトが実施した住民対象の意識調査結果などを十分に検証するとともに、住民間での協力を示す具体的な事例を収集し、これを合同評価報告書に記載した。



写真2-1 受益者インタビュー



写真2-2 スレブレニツァ市役所との協議

第3章 プロジェクトの実績

3-1 投入実績

3-1-1 日本側投入

(1) 専門家の派遣

延べ2名の長期専門家が、i) チーフアドバイザー/農業普及及び ii) 農村開発/プロジェクト運営管理の分野で派遣されている。短期専門家については、これまでに i) 農産物による商品開発・商品付加価値形成、ii) 幼児保育技術指導/幼児保育施設運営支援、iii) 業務調整/住民活動支援、iv) 多民族参加型農村活動/業務調整の分野で、それぞれ1名ずつ、4名が派遣された。詳細については、合同評価報告書 Annex 3 を参照。

(2) カウンターパートの本邦研修

2008年度に4名、2009年度に7名、合計11名を招へいし、「コミュニティ開発」、「地域産業開発」などに係る本邦研修を実施した。詳細については、合同評価報告書 Annex 4 を参照。

(3) 機材供与

プレイルーム（幼稚園）で使用する教材（パラバルーン）及び器具（両面タオルハンガー）が供与された。詳細については、合同評価報告書 Annex 5 を参照。

(4) ローカルコスト

2008年度に20万9,039EUR、2009年度に36万6,673EUR、2010年度に31万9,704EUR、合計89万5,416EUR（約1億462万円）のローカルコストが投入された。主な内訳は、温室野菜生産、ラズベリー生産事業や養蜂などの活動実施経費である。詳細内訳などについては、合同評価報告書 Annex 6 を参照。

3-1-2 ボスニア・ヘルツェゴビナ側投入

(1) カウンターパートの配置

合計3名のC/P（スレブレニツァ市役所職員）が配置されている。詳細については、合同評価報告書 Annex 7 を参照。

(2) 事務所

スレブレニツァ市役所により、同市内スケラニに日本人専門家のための事務室が提供された。

(3) ローカルコスト

「ボ」国側によって、合計2万4,250KMのローカルコストが負担された。内訳は光熱費及びプレイルーム職員の給与である。詳細については、合同評価報告書 Annex 8 を参照。

3-1-3 中間レビュー調査提言事項への対応

2010年6月に実施された中間レビュー調査実施に主にボスニア・ヘルツェゴビナ側関係機関に対して提言された事項への対応状況は以下のとおりである。

(1) スレブレニツァ市役所の能力強化

中間レビュー実施時に同市役所から表明された新ユニットの“Unit for Integrated Development Administration”が2010年11月に設立され、運営が開始されていることが確認された。同ユニットは、ドナーの支援を受けているプロジェクトを含めた地域開発事業に関し、計画・立案やモニタリング、関係機関間や同市役所内の調整業務、関連情報の整備などを担うとされており、地域開発行政の能力強化が期待される。なお、同ユニットの機能・活動内容に係る詳細は合同評価報告書 Annex 10 を参照。

(2) プレイルーム（幼稚園）職員の雇用の確保

スレブレニツァ市役所により、プレイルームの職員1名分の給与負担が2011年度も継続されることが確認された。

(3) プロジェクトの機能と役割のC/P及び受益者への移転

C/Pや受益者が自ら手足を動かす機会をより増やすなど、専門家により役割移転がさらに強化されていることが確認された。

3-2 成果の達成状況

3-2-1 成果1「対象地域において、住民による農業・農村開発のための活動が継続的に実施される」

中間レビュー調査時と大きな変化はなく、一部、外的要因により中断している活動はあるものの、活動はほぼ計画とおりに進捗している。9つのアソシエーション、1つの協同組合、4MZ及びスレブレニツァ市役所が13の事業を活発に継続して実施していることから、プロジェクト期間中に達成できると判断できる。詳細については、以下表3-1を参照。なお、中間レビュー実施後に家畜市場の運営が新たに開始されている。

表3-1 成果1の達成状況

指 標	達成状況	
住民グループ、MZ、アソシエーションなど、関連組織による活動の実施状況。	アソシエーション、協同組合及びMZによる活動内容は以下のとおりである。	
	アソシエーション	活動内容
	Dom	トンネルを利用してのきのこの栽培事業を実施していたが、栽培サイトが所有権者の異なる土地にまたがっており、一部の土地所有者との間で最終調整がついておらず、活動を休止している。(中間レビュー調査時から変化なし)。

	Drina Skelani	主に果樹植え付け事業、プラム・ラキア（果実酒）生産事業、露地野菜栽培を実施している。
	Eco Gradina	インゲン豆品種改善、ラズベリー事業、露地野菜栽培を実施している。
	Kostolomci Osat Podravanje Skelani 各MZ	生活用水確保のための小規模農村給水事業を実施している。
	New Hope	草地再生事業、ローズヒップ植え付け事業、小規模農村給水事業を実施している。
	Orhideja	温室いちご生産事業、家畜市場運営事業を行っている。
	OSAT	OsatMZ周辺4MZの養蜂事業を任されている。
	Podrinje1	温室野菜栽培事業、ハーブ生産加工事業、乾燥場の管理を実施している。3アソシエーションにより設立されたPlodona Dolina（下段参照）が実施する共同事業の中心的存在である。
	Plodona Dolina （協同組合）	Podrinje1、Orhideja、Domが設立した協同組合である。ハーブ販売、牧草種子及びラズベリー苗の調達を実施している。
	Skelanka	養蜂事業を実施している。
	Zadrugar	牧草生産事業、農機共同利用事業を実施している。
	Srednje Podrinje	ラズベリー事業、果樹栽培事業を実施している。
	スレブレニツァ市役所	スレブレニツァ保育所（公立）の分室としてスケラニプレイルームを運営している。

出所：2009年度及び2010年度プロジェクト年次報告



写真3-1



写真3-2

家畜市場の様子（2010年9月開催時）

3-2-2 成果2「住民共存社会の再構築に向けた農業・農村開発のための活動に関する情報が普及される」

スレブレニツァ市役所の機能・人材にまだ限界があるなどの制約はあるが、プロジェクトのウェブサイトが運営され、再開された家畜市場の開催情報は看板やテレビ、ラジオなどで伝達がはかられているなど、情報普及活動が展開されていることから、徐々に達成されつつあるといえる。成果2の達成状況については表3-2のとおり。

表3-2 成果2の達成状況

指標	達成状況
2-1 スレブレニツァ市役所によって農業・農村開発活動に関する情報が収集される。	スレブレニツァ市役所 C/P は、日本人専門家とともに、事業の進捗状況、将来の活動計画、本邦研修の内容などについての協議を実施するとともに、共同でプロジェクトサイト巡回などを行っている。また、前述のスレブレニツァ市役所内の新ユニット“Unit for Integrated Development Administration”の活動内容には地域開発に関するデータベースを作成することが盛り込まれている。
2-2 スレブレニツァ市役所による情報普及活動が少なくとも1年に1回以上実施される。	プロジェクトにより、プロジェクトの活動を紹介するホームページが英語、現地語、日本語で開設されている。また、家畜市場開催に係る日程などの情報は、サインボードやTV、ラジオなどを通じて住民へ提供されている。ただし、情報管理（可能な限り公平・平等な公開など）については、いまだ大きな課題を抱えているといえ、上記新ユニットが地域開発情報の普及についても取り組むことが期待される。

出所：関係者インタビューによる。



写真3-3



写真3-4

新たに設置された“Unit for Integrated Development Administration”の執務スペースと配属された市職員(帰国研修員でもある)

3-3 プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標「対象地域の住民が協同して農業・農村開発活動を行う能力の強化を通じて、これら住民間の信頼感が醸成される」

2つの成果の進捗に従って成果が発現しつつあり、プロジェクト目標も徐々に達成されつつある。

住民間に信頼が醸成されたかどうかを定量的に評価することは極めて困難であるが、本プロジェクトが受益者を対象として実施した“Beneficiary Survey for Economic Situation and Reconciliation between Two Ethnic Groups”²によると、調査対象者の51%が「プロジェクトによって異なる民族との交流機会が増えた」と回答し、「プロジェクトが実施されていなければ、異なる民族との関係は今のよう改善していなかっただろう」と回答した住民も38.4%にのぼっている。これは、プロジェクト活動により交流機会が増え、生活のなかで日常的にコミュニケーションをとるようになってきたことで、徐々にお互いへの不信感などがうすまるという意識変化が起きており、住民同士の関係が改善していることを示すものといえる（同調査の詳細結果は合同評価報告書 Annex 10参照）。また、プロジェクトによると、紛争により行き来が途絶えていたムスリムとセルビア系住民が、プロジェクトの仲介によって再び交友関係を復活させたという事例や、毎月2回の開催が定着しつつある家畜市場は、100名～200名規模で住民が集まることから貴重な社交の場となっており、再会を果たす住民や見物に集まった住民同士の交流がみられる、といった、住民間の関係改善を示す事実も多く観察されている。

なお、プロジェクト目標に係る指標の達成状況は表3-3のとおりである。

表3-3 プロジェクト目標の達成状況

指 標	達成状況
プロジェクト終了時まで、住民による共同活動事例の種類がプロジェクト開始時と比較して増加する。	<p>共同活動事例の種類は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) ハーブ生産・加工 (2) ラズベリー生産 (3) 果樹植え付け (4) 小規模農村給水事業 (5) 草地再生、牧草生産、農機共同利用 (6) ラキア（果実酒）生産 (7) 養蜂 (8) 温室園芸 (9) インゲン豆品種改善 (10) 家畜飼料生産 (11) きのこと生産 (12) プレイルーム（幼稚園） (13) 家畜市場運営 <p>上記のうち、2008年以降プロジェクトにより新たに実施された事業は、i) ハーブ加工、ii) ラズベリー生産、iii) インゲン豆品種改良、iv) 家畜飼料生産及び v) プレイルーム開園、vi)、小規模農村給水事業、vii)家畜市場運営である。</p>

出所：2009年度及び2010年度プロジェクト年次報告

² 本調査はプロジェクトによって2010年11月から12月にわたって実施されたもので、スレブレニツァ市内の268世帯を対象としてインタビュー調査を行った結果がまとめられている。

3-4 実施プロセス

中間レビュー時でも確認されているとおり、プロジェクトは各アソシエーションと活動内容などについて頻繁にミーティングを開催するなど、チームワーク、コミュニケーション、意思決定過程、モニタリングの実施などの観点において、順調であることが確認された。「ボ」国側と会合を表3-4のとおり実施中である。

表3-4 ボスニア・ヘルツェゴビナ側との会合

会議名	開催実績	出席者
C/P ミーティング	月に1度開催されている。	専門家、市役所のC/P3名
JCC (Joint Coordinating Committee)	年に1回開催されている。第1回JCCは2009年7月2日、第2回JCCは2010年6月23日に開催された。プロジェクトの進捗状況の確認及びプロジェクトに関連した事項についての話し合いや意見交換が実施された。	スレブレニツァ市長（議長） 専門家 JICA バルカン事務所所長 市役所のC/P3名
アソシエーションやMZとのミーティング	プロジェクトは活動実施主体となるアソシエーションやMZなどと農業・農村開発活動に関するミーティングを頻繁に開催している。必要に応じていつでも開催されている。	専門家 市役所のC/P3名 アソシエーションやMZのメンバー

出所：関係者インタビューによる。

中間レビュー時に確認されたように、プロジェクトが順調に進捗している背景には、能力の高い専門家、C/P やプロジェクト秘書の存在がある。専門家とC/Pによって現場での活動がコンスタントに実施されている。また、専門家とC/P、アソシエーションやMZのメンバー、受益者の間のコミュニケーションは非常に濃厚で、それにより活動は円滑に進められ、また問題が発生しても早期に解決される体制となっている。加えて、プロジェクト秘書がプロジェクトを深く理解しており、コミュニケーション能力、調整能力に長けていることも、スムーズな活動進捗に大きく貢献している。

第4章 評価結果

4-1 評価5項目による評価

4-1-1 妥当性

(1) ボスニア・ヘルツェゴビナ政府の政策

中間レビュー実施時から大きな情勢変化は認められず、「ボ」国国家建設の政策・方向性（多民族共存社会の再構築、経済力の向上など）に合致していることを確認した。

「ボ」国は2008年6月、EUとの間で「安定化・連合協定（Stabilization and Association Agreement : SAA）」を締結し、EU加盟を前提に国家建設を進めており、EUから提示された加盟のための「ロード・マップ」には、経済状況の改善のほか、多民族共存社会の再構築、少数民族の権利保証などが含まれている。

(2) わが国の援助方針及び JICA の国別方針

中間レビュー実施時から大きな情勢変化は認められず、わが国の援助方針（平和の定着）、JICAの国別協力量針（平和の定着、人間の安全保障）に合致していることを確認した。

日本は、2004年の「西バルカン平和定着・経済発展閣僚会合」において「平和の定着」「経済発展」「域内協力」の考えに基づき、わが国が引き続き積極的な貢献を行うとしている。また、JICAのボスニア・ヘルツェゴビナ国別事業実施方針において「平和の定着・人間の安全保障」は重点分野と位置づけられている。

(3) ターゲット・グループの選定

中間レビュー調査時にも確認されているとおり、ターゲット・グループの選定方法は、民族の融和に資する適切なものであると評価できる。

プロジェクト対象地域では、国際機関等が紛争の被害者であることを理由に主にムスリム系住民に重点を置いた支援を行ってきたことによる不公平感が存在していた。これに対し、本プロジェクトは、過去の紛争でムスリム系住民のみならずセルビア系住民も同様に被害を受けていることから、プロジェクトの対象者は民族を問わず「帰還民、母子家庭、戦争傷病者のいる家庭を中心とした住民」とし、民族バランスへの配慮を行ってきている。実際の各事業での受益者選定においても同様の配慮がなされており、その結果、異なる民族間でも同様の事業に取り組む者同士で技術移転が行われるなどの事例が確認されている。

4-1-2 有効性

(1) プロジェクト目標の達成度合い

上記3-3で述べたとおり、9つのアソシエーション、1つの協同組合、4MZ及びスレブレニツァ市役所が13の事業を活発に継続して実施・運営しており、これら活動のなかで、住民たちはおのずと交流やコミュニケーションの機会を増やしている。現地の状況から、表面上の軋轢がほとんど皆無となっていることは明らかであり、また、住民間の関係が改善されていることを示す具体的な事例も多くみられることから、プロジェクト目標は徐々に達成されつつあるといえる。

(2) プロジェクト目標とアウトプットの因果関係

中間レビュー時にも確認されているとおり、成果 1（住民による農業・農村開発活動の継続実施）について、プロジェクト活動の受益者は、可能な限り両民族が平等に選定されるように配慮されており、「住民による農業・農村開発活動の継続的实施」が「住民間の信頼醸成」に貢献していると考えられる。具体的な共同形態の事例は以下のとおりである。

- 1) 視察研修への合同参加：本邦研修、温室野菜視察（イチゴ）
- 2) 農家間普及：養蜂、ラズベリー栽培、ハーブ生産、温室野菜（イチゴ）
- 3) 地域資源の共有・共同運営：牧草生産、幼児教育施設（プレイルーム）、農機共同利用、小規模農村給水

成果 2「住民共存社会の再構築に向けた農業・農村開発活動の情報普及」については、公平な情報の普及が活動参加への平等な機会を生むことにもつながり、成果 1 の農業・農村開発活動が継続的に実施される前提ともなることから、例えばスレブレニツァ市役所が市民を対象として、セミナーを実施したり、家畜市場開催にかかわる情報を広報したりすることは、「住民間の信頼醸成」を促す活動につながるものといえる。

4-1-3 効率性

(1) 効率性を高めることに寄与したと評価される点

民族融和・信頼醸成の要素をもったプロジェクトは、必ずしも事業効果や事業の効率性の最大化に優先順位が置かれていない。本プロジェクトについても、住民間の信頼醸成という長期にわたる努力を要するポストコンフリクト下において実施されているため、定型的な input-output ベースでの効率性評価はなじまないことから、本調査でも採用していない。一方で、本プロジェクトが、受益者の自立性を促すため常に受益者自身にも自己負担を求める方針を貫いていること、活動の持続発展性を促すため、プロジェクトが可能な限り地元の資源（人材や技術も含む）を活用することに努めていること、などが、外部への資源依存度を低めることで、本件の効率性に寄与している点は記録に値する。なお、中間レビュー時にも確認されたことだが、これらの 2 つの特長は、専門家が現地に溶け込むことで、多民族社会のなかで関係者の仲介のための重要な役割を果たしている点とともに、現地の住民からは「JICA アプローチ」として評価されている点でもある。

(2) 投入の活用度合い

中間レビュー時にも確認されたとおり、投入はプロジェクトの活動を実施し、アウトプットを産出するために十分活用されている。特に本プロジェクトの前段階において個別専門家として派遣されていた専門家が引き続き本プロジェクトも担当をしていることから、対象地域の民族状況、社会情勢、人間関係などを熟知しており、プロジェクト開始と同時に効率的に活動を進めることができている。また、供与資機材についてもハーブ乾燥器など、本プロジェクト以前に供与されたものが継続的に有効活用されている。

4-1-4 インパクト

(1) 上位目標の達成度

上位目標1「対象地域の住民の経済力が向上する」

上位目標2「対象地域の住民の融和が促進される」

上位目標1については、13事業が実施されており、受益者が得た総収入は、2008年度3万8,991EUR、2009年度9万4,086EUR、2010年度17万7,449EURと着実に増加している。また、前述の受益者調査においては、全調査対象者（268世帯）のうち65%が、プロジェクトは生活水準の向上に寄与したと答え、同じく98.5%がプロジェクトは地域経済の開発に貢献したと回答している。なお、収入があった事業及び粗収入の推移は表4-1のとおり。今後、受益者の粗収入は、果樹の収穫、再生された草地での牧畜の拡大により、年々増加していくと考えられる。

表4-1 粗収入の推移

	受益者数			受益者の粗収入 (EUR)		
	2008年	2009年	2010年	2008年	2009年	2010年
ハーブ事業	50	50	50	10,939	8,527	5,785
ラキア事業	18	17	8	9,659	5,910	2,100
野菜事業	34	91	159	13,897	23,624	134,692
きのこ事業	6	6		2,250	0 ³	0
養蜂事業	114	173	299	180	33,312	23,712
インゲン豆	14	63	71	2,066	14,491	11,160
食品加工事業	0 ⁴	5		0	8,222	
合計	236	405	586	38,991	94,086	177,449

出所：2009年度、2010年度プロジェクト年次報告

上位目標2については、その促進度を把握するための定量的/定性的な確立された手法がない。一方で、中間レビュー時にも確認されていたとおり、現地専門家からは、両民族の相互不信が完全に排除されたわけではないものの、プロジェクト対象地域内においては既に表面に表れる民族軋轢はみられなくなっているとの指摘がある。以下は両民族の意識の変化を示す具体的事例である。

- 1) OsatMZ の集落で紛争時に破壊されたセルビア系住民の水槽が両民族の協力で修復された。
- 2) プロジェクトの仲介により、セルビア系住民が紛争時から交流が途絶えていた隣集落のムスリムとの関係修復及び交流が15年ぶりに始まった。
- 3) 受益者調査において、相当数の住民が、プロジェクト活動に参加したことにより、同じコミュニティに居住する他の民族と社会関係をもつようになり、お互いにコミュニケーションをとる機会が増えたと回答している（これら住民の声は、プロジェクトにより推進されている共同活動が、日常生活において住民たちが共通の利益のためにより近い関係を築くことを可能にしていることを示しているといえる）。

他方、7. 結論と提言でも詳しく述べるとおり、本プロジェクトの計画策定時には予期

³ 土地所有権問題の発生により、生産を中止せざるを得なくなっている。

⁴ 食品加工については、2009年度に入ってから女性グループにより新たに始められた活動である。

し得なかった政治・社会状況が「ボ」国の国内外で顕在化しており、「ボ」国全体が政治的に不安定な状況となっていることから、これが融和促進という上位目標の達成を阻害する可能性もあると考えられる。

(2) その他のインパクト

中間レビュー時にも確認されたとおり、以下のプラスのインパクトが確認されている。

- 1) 国連開発計画 (United Nations Development Programme: UNDP) や米国国際開発庁 (United States Agency for International Development: USAID) などのドナーが JICA との連携を模索しており、本プロジェクトの情報を収集するためプロジェクトにコンタクトがある。
- 2) プロジェクトの支援なしに自ら温室を建てた受益者が表れた。

マイナスのインパクトは特段確認されなかった。

4-1-5 自立発展性

(1) 組織面

本調査において、C/P 機関であるスレブレニツァ市役所が市長直轄の新しいユニットの“Unit for Integrated Development Administration”を設置・運営開始済みであり、本プロジェクトとも連携していくことが確認された。同ユニットは、地域開発事業のマネジメントを担っていくことが期待される。また、現3名のC/Pに加えて、獣医である市役所職員が畜産分野C/Pとして活動することも確認された。この変化は、本プロジェクトが活動を進めていくための現場環境が格段に改良されたことを物語っているといえる。加えて、プロジェクトによって実施されてきた活動は、既に住民の日常生活の一部になっているものが多く、民族にかかわらず共有されているそれら活動による利益が今後放棄されることは考えにくい。プロジェクトが支援しているアソシエーションや組合の責任者も、活動を継続・発展させていくと述べている。したがって、事業が今後継続される可能性は極めて高いといえる。

(2) 財政面

スレブレニツァ市は財政面でいまだ課題を抱えているものの、新しいユニットの“Unit for Integrated Development Administration”は、JICA以外のドナーによる開発事業に関する情報収集もその業務内容に含まれていることから、地域開発活動のための内外からの財源確保の面でも重要な役割を果たすものと考えられる。まずは同ユニットが人間の安全保障基金なども含めた国際的な財源確保先、その確保条件などの情報を収集することが第一歩となると考えられるが、同ユニットの今後の具体的な活動が期待される。

なお、前述のとおり、プレイルーム（幼稚園）職員の給与については、2011年度も1名分をスレブレニツァ市が負担することが表明されている。

(3) 技術面

プロジェクトでの活動で導入した技術は地域に根ざしたものであることから、農家が引き続き活用していくことが期待される。加えて、いくつかのアソシエーションや受益者は

身につけたスキルや知見を他の地域住民などへ移転していることも確認されている。よって、技術面での自立発展性は高いと見込まれる。

4-2 平和構築案件評価の視座：特殊性と制約

本プロジェクトは、農業・農村開発における能力強化を通じて、住民間の信頼醸成を実現することを目標としたものであり、明示的に平和構築を意図した案件である。平和構築活動については、確実に平和を実現し得るような普遍的処方箋が存在しないという属性上、評価に際しても依拠すべき普遍的スタンダードは確立されていない状況である。なかでも本プロジェクトは、民族浄化で追放されたムスリムが帰還し得る環境を創出することを通じて民族共存を可能にすることをめざすものであり、住民のマインド・セットに直接かかわる問題であることから、定量的に成果を評価することが妥当とはいえず、評価は状況証拠を重ねた定性的なものとならざるを得ない。

こうした視点から、本プロジェクトによって創出された諸状況のうち、プロジェクトの成果を示すと推察される現象を個別的に抽出すると以下のとおりである。

(1) 裨益者の選定

NGO 主導のサブ・プロジェクトについては、基本的に両民族が均等に選定されることを前提として、一定の基準（扶養家族数や戦争被害者であるかどうかなど）をベースに、NGO、MZ 長、JICA が公平・公正に実施している。また、MZ 主導のサブ・プロジェクトについては、両民族で構成される **Conducting Board** が裨益者を選定し、不公平感を最小限に留める努力が定着している。

(2) 各プロジェクトにおける民族間協力

養蜂サブ・プロジェクトやザズベリー栽培サブ・プロジェクトなどでは、専門知識を有する者が、民族を問わず新規参入者に指導・アドバイスを行うシステムが確立し、良好な関係が構築されている（市役所もモニタリングなどに参加）。例えば、**Podravanje MZ** のセルビア人養蜂業者は「JICA が来るまでムスリムとの交流はなかったが、本プロジェクト開始後、ムスリムの新規養蜂業者にも技術指導を行っており、関係は良好である」と語るなど、本プロジェクトが民族間関係改善に果たす役割の重要性が認識されている。

(3) 小規模農村給水事業

同一の水源から両民族が水の供給を受けることができるようになり潜在的な対立の要因が排除された（**Osat MZ**）。またムスリム居住地では灌漑施設の設置が帰還の促進要因となっている（**Podravanje MZ**）。

(4) 就学前教育施設設置

「ボ」国では現在、「就学前教育」は義務教育であるにもかかわらず、財政難やリソース不足などから、わずか 6.4%の幼児しか幼稚園・保育園などにアクセスできていない [国際児童基金（**United Nations Children's Fund : UNICEF**）による]。このため、本プロジェクトで設置された **Play Room** は当該地域における希少な施設であり、住民参加を促す有効なインセンティブとして機能すると同時に、両民族の両親及び幼児たち自身が時間を共有する場として信頼醸成の機会を提供している。また、わずか 15 年前に大量虐殺が行われた町において、

父兄が民族の壁を超え、子供たちと一緒に遊ばせる気持ちになっていることのもつ意味は決して小さくはない。

他方、人権・難民担当省の資料によると、2010年までにスレブレニツァに帰還した難民・国内避難民の数は約6,000人。内訳はムスリム約4,500人、セルビア人約1,500人、クロアチア人約25人となっている。しかし、スレブレニツァ市役所によると、この統計は必ずしも実態を反映しているとはいえないという。同国では、元・兵士や遺族、傷病者に年金が支給されているが、スルプスカ共和国（Republika Srpska：RS）ではセルビア人にしか年金の支払いが行われていないことから、連邦からRSへの帰還を希望するムスリムのなかには、住民登録は連邦側に留めたままRSへ転居する者も多く、統計には表れない人口移動が存在するという。

このため住民登録の移動をベースにした帰還者統計は本プロジェクトの成果を図る正確な指標とはなり得ない一方で、本プロジェクトの事務所が置かれているスケラニの小学校では実態として、2004/2005年にわずか11名だったムスリムの生徒が、2009/2010年には23名と2倍強にまで増えており、物理的な民族共存が進行していることは否定し得ないであろう。

現在、「ボ」国では上記したように年金制度など行政サービスにかかわる不備のほか、新憲法の欠点（例えば、RS住民は大統領評議会セルビア人代表しか選出できないことが、ムスリムのRS帰還の阻害要因となっている）など、制度上の問題が未解決のまま放置されており、こうした諸課題の抜本的解決がない限り、多民族共存社会の再建は一定の制限を受けることになる。また、選挙のたびに民族主義政党が排他的なキャンペーンを継続していることが、住民のマインド・セット正常化の大きな足枷となっている。

こうした政治的・制度的障壁が存在するなかで、本プロジェクトが生活の基盤を提供することを通じて共存の可能性を拡大し得たことの意義は極めて大きいと判断し得る。



写真4-1 共同利用されている水源



写真4-2 生活が再建されつつある集落

4-3 結論

終了時評価調査の結果として、合同評価チームは、次のとおりの結論に至った。

以下の見解に基づき、プロジェクトはその協力期間を延長し、スレブレニツァ市内全体へインパクトを波及させることによって、成果がより定着するよう強化することが望ましい。

(1) 現行対象地域12MZでは、2011年1月時点で総受益者数が4,104人にのぼり、信頼醸成及

び農業・農村開発、双方の観点で、成果・目標の達成度は非常に高いことが確認された。

(2) スレブレニツァ市役所内に新しいユニットの“Unit for Integrated Development Administration”が2010年11月頃設立され、運営が開始されていることが確認された。同市における農村開発事業に係る情報普及を含め、開発事業の展開にあたって重要な役割を果たすことが期待されるどころ、特筆に値する。

(3) スレブレニツァ市役所がプロジェクトの効果及び成果を市内全体に波及させることを支援することで、対象MZと非対象MZ間の不公平感を取り除くことが可能であると考えられる。

本案件は所定の成果を上げ、プロジェクト目標は達成し得たと評価し得るが、本案件策定時には予期し得なかった政治・社会状況が国内外で顕在化しており、「ボ」国全体が政治的に不安定な状況となっている。こうした状況下、スレブレニツァ市の一部地域（本プロジェクトの対象外だった7MZ）の経済発展を支援しないまま撤退することは、格差による不満が政治的に利用される懸念を残すとともに、既に達成された成果に対しても負のインパクトを与える蓋然性がある。こうした事情から、本プロジェクトは期間を延長したうえ、これら7MZへの支援を実施することを通じ、同市全体として、不満を暴力に転嫁させるような政治環境に抗し得るresilience（強靱性）を向上させることが妥当と思料される。延長が妥当と判断し得る理由として、以下の2点が挙げられる。

1) 国際環境

2008年2月、隣国セルビアからコソヴォ自治州が「一方的独立宣言」を行ったことに対し、2010年7月、国際司法裁判所（International Court of Justice : ICJ）が「独立宣言は違法ではない」との勧告的意見を発表した。コソヴォ問題については以前からセルビア人社会の間で、「セルビアからコソヴォが独立するのを認めるのであれば、「ボ」国からRSが独立することも同様に認めるべき」との議論がなされ、国際社会の間でも「コソヴォ・RSバーター論」が繰り返されてきたが、「新たな国境変更は、バルカン全体を不安定化させる」との理由で慎重な対応が求められてきた。こうした状況下、セルビアとの政治決着を放棄する形でなされたコソヴォの「一方的独立宣言」を米国、EU主要国（英、独、仏など22カ国）が承認したことからRSが反発し、ミロラド・ドディックRS首相（当時）は、「国連加盟国の過半数がコソヴォ独立を承認した場合、RSも独立の是非を問う国民投票を実施する」との意向を表明した。2009年には国民投票の手続きを規定する法案をRS国民議会で成立させている。ICJの勧告的意見は拘束力をもたないものではあるが、主要ドナー国が支持しており、RSばかりでなく、マケドニアのアルバニア人コミュニティなどを揺るがし、バルカンにおいて築かれてきた微妙な民族間バランスを歪める形となっている。

2) 国内事情

プロジェクト開始時と比べ、政治的安定性は更に低下している。その理由は、上記の国際環境の影響に加え、両エンティティーの間で統治機構の機能に大きな差が生じたことによる。

「ボ」国では2010年10月、中央・エンティティー・県レベルで選挙が実施され、RSでは

速やかに組閣が実現したが、連邦側では選挙後1年を経過した2011年10月時点で、県・連邦・中央のすべてのレベルで組閣できないまま機能不全に陥っている。その原因は、政治ゲームによって、第10県（リヴノ県）議会が連邦上院議員の選出を遅らせていることから、連邦上下両院で選出されるべき連邦政府が設置不可となっているほか、連邦上院から選出されるべき中央上院議員も決められないため、中央の閣僚評議会の選出もブロックされているのである。こうした慢性的機能不全に対し、一枚岩で意志決定が可能なRSは、機能的な統治機構を構築し得ている（例えば、指揮命令系統を一本化した警察組織の構築、海外投資を促進する前提条件となる経済裁判所の設置など）。こうした状況下、上記選挙で、ドディック首相（当時）は「RS独立」を提唱し、「スレブレニツァでは虐殺は存在しなかった」などの選挙キャンペーンを展開した。自身はRS大統領に当選し、自らが率いる独立社会民主同盟（Savez nezavisnih socijaldemokrata : SNSD）は各レベルの選挙で圧勝している。同選挙ではまた、紛争の引き金となった1990年の選挙以来といわれる「憎悪スピーチ」（他民族への憎悪を掻き立てる報道）がメディアに登場するなど、民族主義的なプロパガンダが増加傾向にある。

今次調査で意見聴取したスレブレニツァ市議会議長によると、JICAプロジェクトの対象外だった同市7MZのうちSuceska, Srebrenica, Potocariの三角地帯は民族主義的傾向が強く、政治的プロパガンダに対する耐性が低いという。

プロジェクトサイトの12MZにおいては、「極端な民族主義者は激減してマージナライズされ、もはや民族間の緊張はない」（マルキッチ前スレブレニツァ市長）状況ではあるものの、政治操作に影響されやすい三角地帯を含む7MZとの経済格差が顕在化するなか、これら7MZにおいて経済格差への不満が高まった場合、不満が政治的に民族意識に転嫁され、プロジェクトの成果にも負の影響を与える可能性は否定し得ない。

こうした懸念を払拭し、プロジェクトの成果をより効果的に高めるためには、プロジェクト期間を延長したうえで、残る7MZの開発を進めることが肝要であると思料される。

第5章 教訓と提言

5-1 教訓

本終了時評価で確認された特筆すべき教訓は以下のとおりである。

(1) 迅速な事業の開始

和解案件の場合、技術協力プロジェクト実施の方法論においても柔軟な考えに立ち、できるだけ準備期間に時間をかけずに課題への取り組みを開始することが望ましい。

(2) 「異なる種類」のインパクトの組み合わせ

短期間で目に見える成果を出すことができるサブプロジェクトと、現地の景観を一変させられるような時間はかかるが平和を実感できるような成果を出せるサブプロジェクトを組み合わせることで、より大きなインパクトを生み出せる可能性が高い。

(3) 適時・適切な情報普及

本プロジェクトでは、両民族平等を基礎とし、一定のクライテリアに準拠した選定が実施されているとはいえ、非・裨益者（時には裨益者さえ）からの不満の声も聞かれる。こうした不満は容易に政治的に利用され得るため、各サブプロジェクトにおいては選定過程において、市役所担当者の参加をはじめ、第三者のモニタリングを義務づけるとともに、決定事項については市役所広報などで、「次回プロジェクトの対象は以下のとおり。選定は以下の基準により実施された」など、広くその透明性を周知する努力を行うべきであろう。また、「耕運機の所在が不明」「特定の者だけが供与機材を占有している」などの不満が出ないように、プロジェクトの実施プロセスにおいても、供与された機材がどのように活用されているかなど、広報でフォローするなどの工夫が必要である。

5-2 提言

終了時評価調査団は、上記の評価結果を踏まえ、以下の事項をプロジェクトに提言した。

(1) プロジェクト協力期間の延長

プロジェクトはその協力期間を延長し、スレブレニツァ市内全体へインパクトを波及させることによって、成果がより定着するよう強化することが望ましい。なお、今後のプロジェクト実施期間は、現行対象 12MZ での成果をより定着させるとともに、“JICA アプローチ”を通じた開発活動をこれまでの非対象地域である 7MZ にも展開するため、農繁期が3シーズン含まれるようにすることが妥当と考えられる。

(2) 受益者によるノウハウ普及

プロジェクト延長後の期間には、現在の C/P 及び農家組織を含む受益者が、新たな対象地域での活動を通じて、積極的に技術的なノウハウ及び教訓を普及すべきである。

(3) 本邦研修の実施

上記の提言事項を達成するため、JICA は、スレブレニツァ市役所職員及び他の関係者を対象とした本邦研修に関する要望について、前向きに検討することが望ましい。

5-3 団長所感

(1) 事業環境と実施期間の延長

今次終了時評価を通じて、以下のような事業環境の変化が確認された。

- 1) 中間レビュー時点でスレブレニツァ市役所から表明されていた地域開発の新しいユニット“Unit for Integrated Development Administration”が市長直属機関として設置され、同ユニットのスタッフ3名のうち2名は本邦研修参加者である。この体制整備は市役所の本事業への強い関心と持続性確保に向けての意思表示である。
- 2) わが国支援によって整備された家畜市場が市役所と地元 NGO の連携の下に開設され、地域住民から大いに歓迎されるとともに畜産業発展への期待が高まっている。これは、住民の要望に応えようという市役所の姿勢の大きな変化である。

こういった市役所行政の変化に加えて、専門家からはこれまで対象地域外となっている7MZの事業環境が想定されていたよりも良好なことが報告されており、スレブレニツァ市には本プロジェクトがより高い完成度を実現できる事業環境が形成されていると判断される。また、本事業の活動をスレブレニツァ市全域に拡大するについては、これまで育成してきた住民組織や地元農家の積極的な参画が不可欠であるが、有力なアソシエーション（養蜂）や篤農家（本邦研修に参加したイチゴ農家）などからの協力が得られる見通しが立っている。

平和構築の視点からは、コソボの「一方的独立宣言」を契機とした国際環境の変化、これを選挙戦に利用した政党の政治的勝利など、昨今の状況変化が指摘され、これはスレブレニツァ市という小宇宙においても無視しえない事業実施環境の変化を招きかねない事態であると危惧される。すなわち、本件がこれまで事業対象としてきた12MZはセルビア系住民が多数を占める一方、市内のその他7MZはその住民の多数がムスリムであるため、来年に予定される市議会選挙の際にこの地域的な人口構成の違いが、市役所ひいてはJICA事業が地域社会において不公平な活動をしてきたというプロパガンダに転化されかねない状況にあるという認識につながるのである。

この環境変化への働きかけとして、プロジェクト期間を延長してこれら7MZでの事業を実施することにより、これまでの事業成果をスレブレニツァ市内全域に拡大して地域的な不公平感が生まれるリスクを除去することが望ましく、さらにはそうすることによって民族主義への回帰を防ぐことができると期待される。

これらを総合すると、本プロジェクトの実施期間を延長してスレブレニツァ市全域に活動を展開することにより、信頼醸成を目的とする事業としてさらに高いレベルの成果の実現を図ることが望ましいと判断される。

(2) 畜産の重要性

本件実施対象地域には山がちな地形が広がり、気温の変動や天候不順に対する脆弱性が高いために、農産物の栽培だけに頼った生計向上には十分な成果が見込めない事情がある。また2010年末に実施された受益者調査によって、ほとんどの世帯が預貯金をもっていない事実が判明している。こういった課題に対する有効なアプローチとして、畜産の振興が挙げられる。市役所には獣医1名とアシスタント2名が備上されており、十分な人員体制とはいえないまでも、彼らの積極的な業務姿勢が評価されている。

これまで畜産事業への取り組みを妨げてきたプルセラ病の問題が解決されているので、延

長期間においては住民の脆弱性の軽減に向けた畜産振興に取り組むことが望ましい。2011年3月に開設された家畜市場は、畜産振興事業を支える地域資源として有効に機能すると考えられる。

(3) 本邦研修

本件では11名の市役所C/P、地域住民組織代表、MZ代表などを本邦研修に招へいしているが、上述のとおり〔5-3(1)〕、帰国研修員には当地域のリーダー役として活躍する場が設定されている。こういった場を更に地域社会のなかで強固にするとともに、市役所幹部レベルに研修機会を提供することによって、市役所の主体性を更に高めることを目的とした本邦研修の実施が望ましい。次のような関連活動を効果的に実施することが重要である。

- ① 研修員の人選基準の明確化（透明性、動機づけ）
- ② 研修の目的とポイントを明確化するための事前研修の実施
- ③ 専門家と課題部担当の協力による研修コンテンツ開発
- ④ 帰国後のフォロー（帰国後のプロジェクトへの貢献、帰国報告会などによる研修成果の普及）

(4) 短期専門家

プロジェクト実施期間が延長される場合、以下の分野の短期専門家を派遣することにより、プロジェクト成果の充実を図ることが望ましい。

① 幼児保育技術指導/幼児保育施設運営支援

スケラニに開設したプレイルーム同様、新規に対象となる7MZの児童に対する早期教育の場を設置することにより、長期的視野に立った信頼醸成が促進されると期待される。

② 視聴覚/行政広報

スレブレニツァ市全域に対するプロジェクト情報の発信機能の強化を図り、プロジェクト終了後の市の行政情報発信能力の基礎を形成する。

(5) 事業経験と教訓

本件は平和構築・信頼醸成を目的としたプロジェクトであるが、一般の農村地域開発事業にとっても、その事業経験から導出される教訓には多くの有用な示唆が含まれている。プロジェクト活動の一部としてこの経験を取りまとめ、専門家の一時帰国の際などに公開セミナーなどの場を設けて広く普及させることが望ましい。

以上5点に加え、今次調査団には市役所・MZをはじめとする訪問先各所で東日本大震災被災者への哀悼の意が表されたことを特に記して、団長所感としたい。

付 属 資 料

1. 調査日程
2. 主要面談者
3. ミニッツ（合同評価報告書含む）
4. PDM

1. 調査日程

スレブレニツァ地域における信頼醸成のための農業・農村開発プロジェクト 終了時評価 調査日程案

	日付		1) 総括/農村開発 2) 平和構築	3) 評価分析/計画管理
1	4月3日	日		成田→ベオグラード
2	4月4日	月	成田→サラエボ	JICA事務所 ベオグラード→サラエボ
3	4月5日	火	9:00 JICAサラエボコンタクトポイント打合せ 10:00 BiH人権難民省、BiH外務省表敬、インタビュー 13:00 サラエボ→スレブレニツァ	
4	4月6日	水	10:00 スレブレニツァ市役所表敬 11:00 第1回合同評価委員会 13:00 C/Pインタビュー（市役所にて） 16:00 現市議会議長（セルビア系）インタビュー	
5	4月7日	木	8:30 受益者住民インタビュー（セルビア系2名、ムスリム2名） 9:40 プレイルーム（スレブレニツァ市立幼稚園スケラニ分室）視察 10:00 プロジェクト関係者合同インタビュー（C/P、NGO、MZ長、受益者、業者など） 13:00 帰国研修員インタビュー 16:00 受益者調査実施者インタビュー 17:30 専門家打合せ	
6	4月8日	金	8:00 Skelani→Kutuzero 10:00 小規模農村給水事業サイト視察 12:00 Luka MZ受益者インタビュー 14:00 Krusev Do受益者インタビュー 16:00 家畜市場開催会場視察 17:00 専門家との打合せ	
7	4月9日	土	9:30 スケラニ→ラトコビッチ村 11:00 前市長面会（ムスリム系） 14:00 専門家打合せ	
8	4月10日	日	合同評価報告書作成	
9	4月11日	月	8:30 専門家打合せ 9:00 スケラニ→スレブレニツァ市役所 10:00 第2回合同評価委員会、合同評価報告書読み合わせ、合同評価報告書修正 13:00 新規対象候補地域（7MZ）視察 16:00 現行プロジェクト終了後の活動に関する協議（市役所関係者、専門家）	
10	4月12日	火	8:00 スケラニ→スレブレニツァ市役所 9:00 合同評価報告書最終協議 13:00 現行プロジェクト終了後の活動に関する協議（継続） M/M案作成	
11	4月13日	水	9:30 団内最終打合せ、 10:30 スケラニ→スレブレニツァ市役所 11:30 M/M案修正、最終確認 13:00 合同調整委員会（JCC）、評価結果報告、M/M署名 15:00 スレブレニツァ→サラエボ	
12	4月14日	木	9:00 在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本大使館報告 10:00 BiH人権難民省報告、M/Mウィトネス署名 11:30 BiH外務省報告 14:00 サラエボ→ベオグラード（陸路）	
13	4月15日	金	9:00 JICAバルカン事務所報告 ベオグラード→経由地	
14	4月16日	土	成田着	

The Project for Confidence-Building in Srebrenica on Agricultural and Rural Enterprise Development
Terminal Evaluation –Tentative Schedule–

	Date		1) Leader / Rural Development 2) Peace Building	3) Evaluatoin Analysis/ Cooperation Planning	4) Evaluation Analysis on Peace Building
1	3-Apr	S		Narita →Belgrade	
2	4-Apr	M	(Narita to Sarajevo)	Meeting at JICA Office (Belgrade to Sarajevo)	
3	5-Apr	T	Meeting at JICA Sarajevo Contact Point Courtesy Call and Interview at Ministry of Human Rights and Refugees Courtesy Call and Interview at Ministry of Foreign Affaires (Sarajevo to Srebrenica)		
4	6-Apr	W	Courtesy Call at Srebrenica Municipality The 1st Joint Evaluation Committee Meeting with and interview to Counterparts at Srebrenica Municipality Meeting / Discussion with JICA experts		
5	7-Apr	T	Interview to the major actors of the project (CPs, NGOs, presidents of MZs, beneficiaries and traders) Interview to the ex-participants of the C/P trainings in Japan		
6	8-Apr	F	Site visit (including irrigation facilities)		
7	9-Apr	S	Formulating the draft of Joint Evaluation Report		
8	10-Apr	S	Formulating the draft of Joint Evaluation Report		
9	11-Apr	M	The 2nd Joint Evaluation Committee for discussion on the Report Revision of the Report Discussion on activities after the current project period is over (Srebrenica to Sarajevo, "Evaluation Analysis on Peace Building" member ONLY)		
10	12-Apr	T	Final discussion and confirmation of Joint Evaluation Report Discussion on activities after the current project period is over Formulation of the draft of Minutes of Meeting (M/M) Site visit at expected target area of 7 MZ	Sarajevo to Munich	
11	13-Apr	W	Final discussion and confirmation of M/M Joint Coordinating Committee (JCC) : Reporting the result of evaluation Signing on M/M (Srebrenica to Sarajevo)	Arrival at Narita	
12	14-Apr	T	Report at at the Ministry of Human Rights and Refugees Signing on M/M as a witness Report at Embassy of Japan (Sarajevo to Belgrade by car)		
13	15-Apr	F	9:00 Report at JICA Balkan Office (13:00 Belgrade to Munich)		
14	16-Apr	S	Arrival at Narita		

2. 主要面談者

ボスニア・ヘルツェゴビナ人権難民省

Mr. Mujo Jejna, Assistant Minister

Ms. Slavica Jaksic, Chief of Department for Reconstruction and Sustainable Development

ボスニア・ヘルツェゴビナ外務省

Mr. Mustafa Halilovic, Minister Counselor, Department for Multilateral Economic Relations and Reconstruction

ボスニア・ヘルツェゴビナスレブレニア市役所

Mr. Camil Durakovic, Deputy Mayor,

Mr. Radomir Pavlovic, Chairman, Assembly of Srebrenica Municipality

Mr. Milos Vukosavljevic, Head of Department of Economy and Development, (評価委員)

Mr. Svetozar Mitrovic- Head of Department of Social Affairs and Public Services, (同上)

Ms. Katarina Maksimovic, Independent Professional, Department of Economy and Development, (C/P)

Mr. Bego Bectic, Independent Professional, Department of Social Affairs and Public Service, (C/P)

Mr. Micho Blagomir Jouanovic, Head of Skelani Branch Office, Department of General Administration, (C/P)

Mr. Muhizin Omerovic, Head of Unit for Integrated Economic Development

Mr. Hasmir Mucinovic, Veterinarian Inspector, Department of Economy and Development

在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本大使館

疊 (もたい) 二夫 大使

牧野 よしあき 一等書記官

JICA 専門家

大泉 泰雅 (チーフアドバイザー/農業普及)

山岸 真希 (多民族参加型農業活動/業務調整)

JICA バルカン事務所

黒澤所長

山田次長

本間企画調査員 (在サラエボ)

ПРИМЉЕНО 13. 04. 2011.			
Датум	Број	Позив	Редност
01-014	-198	/11	

**MINUTES OF MEETING
BETWEEN
THE JAPANESE TERMINAL EVALUATION TEAM
AND
THE SREBRENICA MUNICIPALITY
ON
THE PROJECT FOR CONFIDENCE-BUILDING IN SREBRENICA ON
AGRICULTURAL AND RURAL ENTERPRISE DEVELOPMENT**

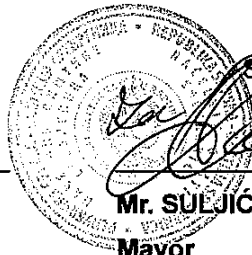
Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and Srebrenica Municipality of the Government of Bosnia and Herzegovina (hereinafter referred to as "Srebrenica Municipality") have jointly organized the Terminal Evaluation Team (hereinafter referred to as "the Team") to conduct the Terminal Evaluation on the Project for Confidence-Building in Srebrenica on Agricultural and Rural Enterprise Development (hereinafter referred to as "the Project") in accordance with the Record of Discussions on the Project.

After the intensive study and analysis of the activities and achievements of the Project, the Team prepared Joint Terminal Evaluation Report (hereinafter referred to as "the Report"), and presented it to the Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") that was held on April 13th, 2011.

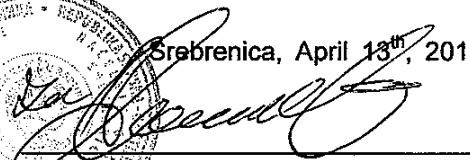
JCC discussed the major issues presented in the Report and agreed to report to the respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.



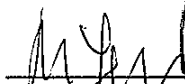
Mr. KIYOKA Masanobu
Leader
Japanese Evaluation Team
Japan International Cooperation Agency
Japan



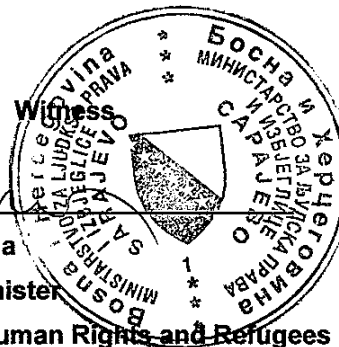
Srebrenica, April 13th, 2011



Mr. SULJIĆ Osman
Mayor
Srebrenica Municipality
Bosnia and Herzegovina



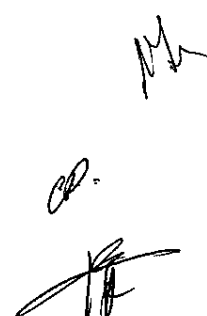
Mr. Mujo Jejna
Assistant Minister
Ministry of Human Rights and Refugees
Bosnia and Herzegovina



Attached Documents

In the meeting of JCC, the following issues were discussed and agreed.

1. JCC received the Report presented by the Team and accepted the result of the evaluation.
2. JCC agreed that the Project period should be extended as recommended by the Team and the appropriated extended period would be two years and three months up to November, 2013.
3. JCC recognized that a unit in the Municipality announced to be established at the time of Mid-term Review has started its operations as "Unit for Integrated Development Administration" and will closely work with the Project.
4. Regarding the framework for implementing the Project after its period is extended, technical counter personnel will be as follows:
 - (1) Independent Professional Counterpart for Agriculture and Development, Department of Economy and Development, Srebrenica Municipality
 - (2) Independent Professional Counterpart for Operation with MZ, Department of Social Affairs and Public Services, Srebrenica Municipality
 - (3) Head of Skelani Branch Office, Department of General Administration, Srebrenica Municipality
 - (4) Veterinarian Inspector, Department of Economy and Development, Srebrenica Municipality
5. In order to protect the equipment / facilities that have been provided by the Project, the Mayor of Srebrenica Municipality and JICA will define the status of those items during the project implementation period.

Handwritten signatures and initials in the bottom right corner of the page. There are three distinct marks: a large, stylized signature at the top, a smaller signature below it, and a set of initials at the bottom.

ПРИМЉЕНО 13.04.2011.			
Сл. јед.	Број	Позив	Вредност
01	014	198	11

**ZAPISNIK SA SASTANKA
IZMEĐU
JAPANSKOG TERMINALNOG EVALUACIONOG TIMA
I
OPŠTINE SREBRENICA
O
PROJEKTU ZA IZGRADNJU POVJERENJA U SREBRENICI
KROZ RAZVOJ POLJOPRIVREDNIH I RURALNIH PREDUZEĆA**

Agencija Vlade Japana za Međunarodnu Saradnju (ovdje i ubuduće nazvana "JICA") i Opština Srebrenica Vlade Bosne i Hercegovine (ovdje i ubuduće nazvane "Opština Srebrenica") zajednički su organizovale Terminalni Evaluacioni Tim (ovdje i ubuduće nazvan "Tim") da sprovede Terminalnu Evaluaciju Projekta Izgradnje Povjerenja u Srebrenici o Razvoju Poljoprivrednih i Ruralnih Preduzeća (ovdje i ubuduće nazvan "Projekat") u skladu sa Zapisnikom sa Diskusija o Projektu.

Nakon intenzivne studije i analize aktivnosti i dostignuća Projekta, Tim je pripremio Izveštaj Zajedničke Terminalne Evaluacije (ovdje i ubuduće nazvan "Izveštaj"), i predstavio ga Zajedničkom Koordinacionom Odboru (ovdje i ubuduće nazvan "ZKO") koji je održan dana 13.04.2011.godine.

ZKO je diskutovao o glavnim pitanjima koja su predstavljena u Izveštaju i složio se da izvjesti nadležne Vlasti o pitanjima koja su navedena u dokumentu, u prilogu.



Gdin. KIYOKA Masanobu
Vođa
Japanski Evaluacioni Tim
Agencija Vlade Japana za Međunarodnu Saradnju
Japan



Srebrenica, 13.04.2011.godine
Gdin. SULJIĆ Osman
Nacelnik
Opština Srebrenica
Bosna i Hercegovina



Gdin. JEJNA Mujo
Pomoćnik Ministra
Ministarstvo za Ljudska prava i Izbjeglice


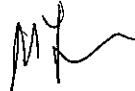
Bosna i Hercegovina

Priložena dokumenta

Na sastanku ZKO, diskutovana su i usaglašena su sljedeća pitanja.

1. ZKO je primio Izvještaj koji je Tim predstavio i prihvatio rezultat evaluacije.
2. ZKO se složio da bi trajanje Projekta trebalo biti produženo, kao što je Tim i preporučio, a prikladno produženo trajanje od dvije godine i tri mjeseca, do Novembra 2013 godine.
3. ZKO je prepoznao da jedna jedinica Opštine, za koju se najavilo da će biti osnovana u vrijeme Semestralne Procjene, započela je sa radom kao "Jedinica za Upravljanje Integrisanim Razvojem" i blisko će saradivati sa Projektom.
4. U pogledu okvira za implementaciju Projekta nakon njegovog produženja, tehničko saradničko osoblje će biti:
 - (1) Samostalni Stručni Saradnik za Poljoprivredu i Razvoj, Odjeljenje za Privredu i Razvoj, Opština Srebrenica
 - (2) Samostalni Stručni Saradnik za Saradnju sa Mjesnim Zajednicama, Odjeljenje za Društvenu Djelatnost i Javne Servise, Opština Srebrenica
 - (3) Šef Mjesne Kancelarije u Skelanima, Odjeljenje za Opštu Upravu, Opština Srebrenica
 - (4) Inspektor Veterine, Odjeljenje za Privredu i Razvoj, Opština Srebrenica
5. U cilju zaštite opreme/ uređaja koje je dodjelio Projekat, Načelnik Opštine Srebrenica i JICA definisaće status tih stavki tokom perioda implementacije projekta.

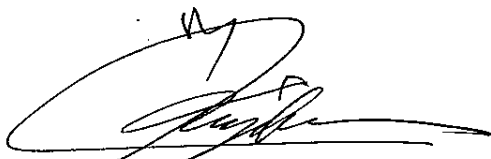
ep.

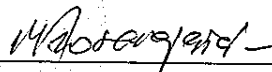
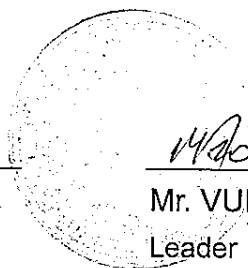
JOINT TERMINAL EVALUATION REPORT
ON
THE PROJECT FOR CONFIDENCE BUILDING IN SREBRENICA
ON AGRICULTURAL AND RURAL ENTERPRISE DEVELOPMENT

Srebrenica, Bosnia and Herzegovina
April 12, 2011

Japan – Bosnia and Herzegovina
Joint Evaluation Team



Mr. KIYOKA, Masanobu
Leader
Japanese Evaluation Team
Japan International Cooperation Agency
Japan



Mr. VUKOSAVLJEVIC, Milos
Leader
Bosnia and Herzegovinian Evaluation Team
Head of Department for Economy and
Development
Srebrenica Municipality
Bosnia and Herzegovina

ОПШТИНА СРЕБРЕНИЦА

ПРИМЉЕНО 13. 04. 2011			
Орг. јез.	Број	Правос	Вредност
03-3-10/11			

TABLE OF CONTENTS

List of Abbreviations and Acronyms

1. Introduction

- 1.1. Objectives of the Terminal Evaluation
- 1.2. Members of the Terminal Evaluation Team
- 1.3. Schedule of the Terminal Evaluation

2. Outline of the Project

- 2.1. Background of the Project
- 2.2. Summary of the Project

3. Methodology of the Terminal Evaluation

4. Project Performance and Implementation Process

4.1. Inputs

- 4.1.1. Japanese side
- 4.1.2. Bosnia and Herzegovinian side

4.2. Measures taken after Mid-term Review

4.3. Achievement of the Outputs

4.4. Achievement of the Project Purpose

4.5 Implementation Process

5. Evaluation Results

- 5.1. Relevance
- 5.2. Effectiveness
- 5.3. Efficiency
- 5.4. Impact
- 5.5. Sustainability

6. Evaluation based on the viewpoint of Conflict-Prevention and Peace-Building (CPPB) Activities

7. Lessons Learnt

8. Conclusion and Recommendations

ANNEX

- 1. Schedule of the Mid-term Review
- 2. Project Design Matrix
- 3. Dispatch of JICA Experts
- 4. Acceptance of C/Ps for Training in Japan
- 5. Provision of Equipment and Materials

6. Local Cost by the Japanese side
7. Assignment of Counterpart Personnel
8. Local Cost by the Bosnia and Herzegovinian side
9. Duties and Responsibilities of Officers of the Unit of Integrate Local Development Administration
10. Beneficiary Survey for Economic Situation and Reconciliation between Two Ethnic Groups



List of Abbreviations and Acronyms

C/P Counterpart

JCC Joint Coordinating Committee

JICA Japan International Cooperation Agency


PDM Project Design Matrix

PO Plan of Operation

R/D Record of Discussion

UNDP United Nations Development Programme

USAID United States Agency for International Development



1. Introduction

1.1. Objectives of the Terminal Evaluation

Objectives of the Terminal Evaluation were as follows:

- (1) To review the performance and achievements of the Project comparing to its plan and to discuss on necessary actions to be taken in the remaining period and after the Project is over (especially for 12 MZ which are the current target area) with the Bosnia and Herzegovina (hereafter referred to as "BiH") authorities concerned. To make necessary comments and advice to the authorities concerned of both of BiH and Japan based on the result of the review and discussion.
- (2) To identify and analyze factors contributing the confidence-building among residents in the project target area.
- (3) To formulate a Joint Evaluation Report with the BiH authorities concerned based on the result of the items above, and participate in the Joint Coordinating Committee in order to present and discuss the result of evaluation and to exchange the Minutes of Meeting.
- (4) Referring to the suggestion to extend the period of the Project made by the mission from JICA Middle East and Europe Department in November, 2010, to consider and discuss such items as specific activities, expected outputs and the framework for project implementation in 7 MZ (which are expected to be the Project target area) and to analyse and evaluate those relevance, effectiveness and sustainability.

1.2. Members of the Joint Evaluation Team

Table 1-1: JICA Evaluation Team Members

Name	Designation & Organization
Mr. Kiyoka Masanobu Team Leader	Senior Advisor (Rural Development, Development Administration), JICA
Dr. Hashimoto Keiichi	Senior Advisor (Peace Building), JICA
Ms. Asakawa Yuka	Program Officer, Rural Development Department, JICA

Table 1-2: BiH Evaluation Team Members

Name	Designation & Organization
Mr. Milos Vukosavljevic Team Leader	Head of Department for Economy and Development, Srebrenica Municipality
Mr. Svetozar Mitrovic	Head of Department for Social Affairs and Public Services

1.3. Schedule of the Terminal Evaluation

The schedule of the Terminal Evaluation is attached as ANNEX-1

2. Outline of the Project

2.1. Background of the Project

The Srebrenica Municipality was one of the most seriously devastated areas during the conflict in BiH in the early 90's. The significance of tragedies was widely shared in the international community. Japan, which has been playing a positive role in the state-building process of the newly established country as a member of the Steering Board of the Peace Implementation Council (PIC), has been laying emphasis on the confidence-building among the ethnic groups in the war-torn city of Srebrenica.

Japan International Cooperation Agency (JICA) started its support for the Municipality in October 2004, dispatching an agricultural and rural development expert to Skelani, eastern part of Srebrenica, to carry out field surveys and pilot activities. A wide range of development potential was identified through these activities to formulate a project with multiple objectives: (1) to develop a basis for enabling environment for confidence-building; and (2) to promote local development through agricultural and rural development activities. It was recognized that development activities in the post-conflict multi-ethnic society should adopt a community-based approach that would give a better chance for an outside assistance to play a catalytic role in a fair manner. With this recognition, both Governments agreed to implement the project through technical cooperation scheme of JICA for the duration of 3(three) years from August 2008 to August 2011.

2.2. Summary of the Project

Project Title

The Project for Confidence-Building in Srebrenica on Agricultural and Rural Enterprise Development (SACRED)

Responsible Organization

Srebrenica Municipality

Project Duration

August 2008 -- August 2011 (3 years)

Target Area

12 Mjesna Zajednica (MZ)¹ in Srebrenica Municipality

Target Group

Residents in 12 MZ of Srebrenica Municipality especially returnees, families with war victims and fatherless (or motherless) families

Overall Goal

- (1) The economic situation of the targeted population is improved.
- (2) Reconciliation of people in the target area is promoted.

Project Purpose

Confidence among the targeted population is built through strengthening the capacity to manage agricultural and rural development joint activities.

Outputs

- (1) Agricultural and rural development activities are implemented continuously by the targeted people.
- (2) Information about agricultural and rural development for re-building co-existent society is disseminated.

3. Methodology of the Evaluation

1) Procedure (Joint Evaluation)

The Project was evaluated by the BiH and Japanese Evaluation Teams (hereinafter referred to as "the Team"). The Team was composed of three members from the Japanese side and three members from the BiH side. The Evaluation included analysis of documents, field survey and interview with stakeholders such as counterparts, JICA experts, Associations, households of farmers and so forth, while using PDM0 (refer to ANNEX 2).

2) Item of Analysis

- (1) Accomplishment of Project
- (2) Implementation Process
- (3) Five Evaluation Criteria described below:

¹ "Mjesna Zajednica" means "Local Community" in local language. It is hereafter referred to as "MZ".

Table3-1 : Definition of the Five Evaluation Criteria

Five Evaluation Criteria	Definitions as per JICA Evaluation Guideline
1. Relevance	Relevance refers to the validity of the Project Purpose and the Overall Goal in connection with the development policy of the Government of BiH as well as the needs of beneficiaries.
2. Effectiveness	Effectiveness refers to the extent to which the expected benefit of the Project have been achieved as planned. It also examines whether these benefits have been brought about as a result of the Project.
3. Efficiency	Efficiency refers to the productivity of the implementation process, examining if the input of the Project have been efficiently converted into the outputs.
4. Impact	Impact refers to direct and indirect, positive and negative impacts caused by the implementation of the Project, including the extent to which the Overall Goal has been attained.
5. Sustainability	Sustainability refers to the extent to which Srebrenica Municipality can further develop the Project, and the benefits generated by the Project can be sustained under the BiH policies, technology, systems and financial state.

3) Limitation

The Team, on the other hand, recognized that the conventional evaluation methodology that is based on five criteria mentioned above may not suffice in the case of peace-building/confidence-building projects. Therefore, the Team collected specific cases that showed "cooperation" among local population through a series of interviews and extensive review of process documents prepared and monthly submitted by the Project and included them in this Report to examine the implementation process and the generated outputs of the Project.

4. Project Performance and Implementation Process

4.1. Inputs

4.1.1. Japanese side

(1) Dispatch of experts

The Long-term JICA Experts were assigned for the following fields as planned.

- Chief Advisor/Agriculture Extension
- Rural Development/Project Coordinator

Four short-term JICA Experts were dispatched on the subjects of i) Merchandise Development/ Addition of Commercial Value on Products, ii) Adviser for Education Techniques and Management System on Pre-schools Education, iii) Project Coordination / Support on Local Residents' Activities and iv) Multi-ethnic Participatory Rural Activities / Project Coordination. Details are

shown in ANNEX 3.

(2) Acceptance of C/Ps for Training in Japan

Eleven counterpart personnel (four in 2008 and seven in 2009) have been trained in Japan in the fields of “Community Development” and “Local Industry Development”. Details are shown in ANNEX 4.

(3) Provision of Equipment and Materials

Equipment and materials used in a playroom, such as para-balloons and towel-hangers, have been provided. Details are shown in ANNEX 5.

(4) Local Cost

Local cost allocated by JICA for the implementation of the Project activities in Japanese fiscal year of 2008, 2009 and 2010 is 903,802 EUR in total. Details are shown in ANNEX 6.

4.1.2. BiH side

(1) Assignment of Counterpart Personnel

Three counterpart personnel have been assigned. Details are shown in ANNEX 7.

(2) Facilities

Srebrenica Municipality has provided an office space and necessary facilities for JICA Experts and BiH counterpart personnel.

(3) Local Cost

Local cost for utilities and the working space for JICA experts have been provided to support the Project. Details are shown in ANNEX 8.

4.2. Measures taken after Mid-term Review

Mid-term Review conducted in June, 2010 made several recommendations to the Project. Critical measures that have been taken in response to the recommendations are as follows:

1) Strengthening of functions of the Municipality

Unit for Integrated Development Administration has been established as per the announcement made by the Municipality at the time of Mid-term Review. The Unit is expected to enhance the capacity of local development administration².

2) Employment of playroom care taker

² “Duties and Responsibilities of Officers” is attached as ANNEX 9.

The Municipality has decided to disburse the salary of one playroom care taker during the year of 2011.

3) Transferring roles and responsibility to the C/Ps and beneficiaries

The Project has gradually increased its proportion of responsibility taken by the C/Ps and beneficiaries for promoting their sustainable activities.

For the recommendation on dissemination of information regarding the Project activities, significant progress has not been observed and it has been found as a continuous challenge to be addressed.

4.3. Achievement of the Outputs

The levels of achievement of the Outputs were as follows:

Output 1: Agricultural and rural development activities are implemented continuously by the targeted people.

Summary of the findings is presented in the Table 4-1. While most of the Project activities are actively carried out, some activities, such as mushroom production, and livestock fodder production, are suspended due to external factors.

Table4-1: Level of Achievement of Output 1

Indicator	Level of Achievement	
The conditions of implementation of the projects by related organizations such as MZs and NGOs ³ .	The major activities of related organizations are as follows.	
	Organization	Major Activities
	Dom	Major activities include mushroom production by using a tunnel; however, their production has been stopped due to a land use problem.
	Drina Skelani	Major activities include planting of fruit trees, fruit liquor production and vegetable production in the open field.
	Eco Gradina	Major activities include improvement of a species of kidney beans, raspberry production and vegetable production in the open field.
	Several MZs including Kostolomci MZ, Osat MZ, Podravanje MZ and Skelani MZ.	Major activity is small-scale irrigation facility.
New Hope	Major activities include regeneration of grassland, rosehip planting and small-scale irrigation facilities.	

³ Differences of an NGO and an association are not clear. Therefore, in this report, the word of "association" is used to avoid confusion.

	Orhideja	Major activities include strawberry production and management of livestock market.
	OSAT	Major activities include apiculture for four MZs around Osat MZ.
	Podorinjel	Major activities include greenhouse production, herb production/processing and management of a place for drying crops. Podorinje 1 is playing a major role in carrying out joint field activities by 3 associations.
	Plodona Dolina (cooperative)	It is an association established by Podrinjel, Orhideja and Dom. Major activities include sale of herb, procurement of fodder seeds and raspberry seedlings.
	Skelanka	Major activity is apiculture.
	Zadregar	Major activities include fodder production and sharing use of agricultural machinery and equipment.
	Srednje Podrinje	Major activities include raspberry seedlings and planting of fruit trees.
	Srebrenica Municipality	Play room at Skelani has been operated as a branch of Srebrenica kindergarten which is a public pre-school.

Source: Project Annual Report 2009 and 2010

Output 2: Information about agricultural and rural development for re-building co-existent society is disseminated.

Summary of the findings is presented in the Table 4-2. Output 2 has gradually been making progress with some limitations.

Table 4-2: Level of Achievement of Output 2

Indicators	Level of Achievement
2-1 Information about agricultural and rural development is collected and recorded by Srebrenica Municipality	The C/Ps of the Srebrenica Municipality, together with Japanese experts, survey the Project sites and also have a series of discussions on i) progress of field activities, ii) future activities, iii) training courses in Japan and so forth. Unit for Integrated Development Administration has been established and will soon be in operation. The Unit is tasked to create database for local development of the Municipality.
2-2 Information about agricultural and rural	A website has been opened on the internet to provide project-related information. Information on holding livestock market such as its

development is disseminated at least once a year by Srebrenica Municipality	date is announced on sign boards, TV and radio. However, information management still remains as a big challenge for the Municipality. It is expected that the Unit for Integrated Development Administration will address the concerns related to the dissemination of development information.
---	--

4.4. Achievement of the Project Purpose

Summary of the findings is presented in the Table 4-3. Project Purpose has gradually been achieved with a progress of two Outputs.

Table 4-3: Level of Achievement of Project Purpose

Indicator	Level of Achievement
The number of agricultural and rural development joint activities by the population is increased.	<p>The following are the agricultural and rural development joint activities.</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) herb production/ herb processing 2) raspberry production 3) planting of fruit trees 4) small-scale irrigation facilities 5) restoration of grass field/fodder production/sharing of agricultural machinery and equipment 6) fruit liquor production 7) apiculture 8) greenhouse production 9) improvement of a species of kidney beans 10) livestock fodder production 11) mushroom production 12) playroom 13) livestock market <p>After the commencement of the Project in 2008, i) herb production, ii) raspberry production, iii) improvement of a species of kidney beans, iv) livestock fodder production, v) playroom opening/management, vi) small-scale irrigation facilities and vii) livestock market opening/management were started by the Project.</p>

4.5. Implementation Process

The Project has frequently held a meeting with each association regarding the Project activities. The Team studied the implementation process in terms of i) teamwork, ii) communication, iii) decision making process and iv) monitoring and confirmed that the process has been satisfactory. Table 4-4 summarizes major meetings among relevant personnel.

Table 4-4: Major Meetings

Meeting	Number of Meetings	Members
C/P Meeting	It is held once a month.	Experts Three C/Ps of Srebrenica Municipality
JCC (Joint Coordinating Committee)	It is planned to be held once a year. The first JCC was held on July 2 nd , 2009 and the second JCC was held on June 23 rd , 2010.	Mayor of Srebrenica Municipality (chairman) Experts Resident Representative of JICA Balkan Office Three C/Ps of Srebrenica Municipality
Meetings with associations and MZs	Meetings on agricultural and rural development joint activities are frequently held with associations and MZs. It is held anytime when necessary.	Experts C/Ps of Srebrenica Municipality Members of Associations and MZs.

It should be pointed out that the successful implementation of the Project is largely attributed to the capable experts, C/Ps and a secretary. Field activities have constantly been carried out by experts and intensive communication between experts and personnel concerned such as C/Ps, Associations, MZs and beneficiaries make it possible to conduct activities smoothly and to solve problems promptly. In addition, the Project secretary's excellent understanding of the Project and competent communication / coordination skills have contributed to the smooth implementation.

5. Evaluation Results

5.1. Relevance

(1) Policies of BiH

The Project is in line with a medium-term development strategy formulated by BiH in 2004.

(2) Consistency with Japan's Assistance Policies and Country Strategy of JICA

It was stated at the Ministerial Conference on Peace Consolidation and Economic Development of the Western Balkans held in Tokyo in 2004 that “Japan will actively contribute to Western Balkans peace consolidation, economic development and regional cooperation”, and therefore, the Project, which contributes to the peace consolidation, highly accords with Japan’s assistance policies for BiH. Priority areas of the country strategy of JICA also include peace consolidation and human security.

(3) Selection of Target Group

In general, donor assistances have mainly been targeted for Bosniacs and as a consequence, a sense of unfairness has been growing among Serbs. Based on the idea that both ethnicity were equally damaged by the war, the Project has mainly targeted returnees, fatherless families and the injured people regardless of ethnicity, which has contributed to reducing the feeling of unfairness/partiality and to growing confidence among ethnic groups.

5.2. Effectiveness

(1) Prospects for achieving Project Purpose

Project Purpose within the target area has been mostly achieved.

As mentioned in 4.3. Achievement of the Outputs, Srebrenica Municipality, several MZs, nine associations and one cooperative have been conducting a wide variety of rural development activities which covers 12 different fields. After the commencement in 2008, the Project implemented field activities such as i) herb processing, ii) raspberry production, iii) improvement of a species of kidney beans, iv) livestock fodder production, v) playroom opening/management, vi) small-scale irrigation facilities and vii) livestock market opening/management. These activities are conducted by the multi-ethnic organizations and those beneficiaries including both ethnicity have increased opportunities to communicate through joining these activities.

There is no established quantitative method to evaluate the extent of “confidence”. However, according to a “Beneficiary Survey for Economic Situation and Reconciliation between Two Ethnic Groups⁴(hereinafter referred to as Beneficiary Survey)” shows that 51 % of the beneficiaries recognize that the number of opportunities to interact with other ethnic groups have been increased by the Project. Moreover, 38.4 % of them answered that the relationships with other ethnic groups had not been improved if the Project would not have been implemented.

(2) Logic between Project Purpose and Outputs

⁴ The Project conducted this survey in November and December, 2010. 268 households were interviewed in the survey. See ANNEX 10 for the details.

As analysed at the time of Mid-term Review, “continuous agricultural and rural development joint activities by the targeted population (Output 1)” contributes to “confidence building between two ethnicity”, since associations and a cooperative implementing the Project activities, in principle, consist of members from both ethnicities for common purposes. In other words, project activities contribute to increase the chances to interact and communicate with other ethnic groups. Besides this, dissemination of information by Srebrenica Municipality (Output 2) can be considered partially contributed the achievement of Project Purpose when information is considered as an important resource and fairly shared for local development. In addition to the cases found by the mid-term review in 2010, the Joint Evaluation Team observed an encouraging case of a newly opened livestock market which the Municipality and a local NGO are jointly managing. Market day is widely announced through signboards and local media and the market becomes a place of interaction and communication of residents regardless of ethnicity.

5.3. Efficiency

To achieve a high level of efficiency, local environment of project implementation should be readily sound and enabling. This precondition is not always available in the case of agricultural and rural development projects. This Project is implemented in a post-conflict local environment where time-consuming confidence-building among people with multi-ethnicity is sought for as a foundation of rural development and therefore, it should be rightly noted that conventional input-out analysis cannot be simply applied for assessing “efficiency”.

The Joint Evaluation Team highly appreciates the “JICA approach” that emphasizes self-reliance. The Project has never provided spoon feeding but always requested the beneficiaries to make contribution to their own development for the purpose of enhancing self-reliance and commitment. JICA experts on site play a catalytic role between/among stakeholders including multi-ethnic local population. They also emphasized the utilization of local technology and resources so as to enhance the sustainability of development activities. This “JICA approach” should be regarded as a mechanism for enhancing efficiency in terms of minimizing resources from outside.

As analysed at the time of Mid-term Review, inputs have sufficiently been utilized for conducting activities and producing Outputs. An expert, in particular, who was dispatched as an individual expert to BiH before the Project began, is assigned to the Project as its chief advisor. This contributes to the smooth commencement and implementation of the Project. In addition, equipment such as herb driers that were provided before the Project began have been continuously utilized for the activities.

5.4. Impact

(1) Prospects for achieving Overall Goal

Overall Goals are: “1) The economic situation of the targeted population is improved”; and “2) Reconciliation of people in the target area is promoted”.

With regard to the Overall Goal 1), gross revenue of the beneficiaries increased from a total of EUR38,991 in 2008 to EUR 94,086 and EUR 177,449 in 2009 and 2010, respectively. The beneficiary survey mentioned above shows that more than 65.0 % of the interviewed households considered that the Project has contributed to the improvement of their standard of living while as much as 98.5% responded that the Project contributed to the local economic development. Table 5-1 summarizes the gross income of the beneficiaries. Not only the aggregated gross income but gross income per beneficiary also increased from EUR165.2 in 2008 to EUR232.3 and EUR302.8 in 2009 and 2010, respectively. Beneficiary's income is expected to increase further when fruit trees bear fruits and livestock grows in the improved grassland.

Table 5-1 : Number of Beneficiaries and Gross Income

	Number of Beneficiaries			Gross Income (EUR)		
	2008	2009	2010	2008	2009	2010
Herb	50	50	50	10,939	8,527	5,785
Fruit Liquor	18	17	8	9,659	5,910	2,100
Vegetable (incl. strawberry)	34	91	159	13,897	23,624	134,692
Mushroom	6	6		2,250		0
Apiculture	114	173	299	180	33,312	23,712
Kidney beans	14	63	71	2,066	14,491	11,160
Food processing		5			8,222	
Total	236	405	586	38,991	94,086	177,449

Source: Project Annual Report 2009 and 2010

Regarding Overall Goal 2), there is no established method to numerically/quantitatively evaluate the progress. JICA Experts, residing in the local community, pointed out that explicit conflicts between two ethnics are not observed in Srebrenica. The following events show a positive change of both ethnics consciousness.

- A water reserve tank broken at the time of war in Osat MZ was restored by the cooperation of both Serbs and Bosniacs.
- A part of Serb and Bosniac families revived their relationship which was destroyed approximately 15 years during the conflict period. They met each other through the intermediation of the Project personnel.
- The Beneficiaries Survey demonstrates that a considerable number of beneficiaries recognizes that after they got involved in the Project activities, they started to socialize with other ethnicity of community residents, having more chances to interact and communicate with them. Their voices disclose that joint activities conducted by the Project make it possible for them to get closer to each other for common interests in their daily life.

On the other hand, since the political situations both internal and external of the BiH, which had not been anticipated at the designing phase of the Project, have appeared⁵ and this could be an obstacle for achieving Overall Goal of reconciliation of people.

(2) Other Impacts

The following positive impacts have been observed.

- Other donors such as UNDP and USAID have been making contact with JICA for the Project-related information.
- Some people built greenhouses by themselves without any outside assistance.

Negative impacts have not been observed.

5.5 Sustainability

(1) Institutional Aspects

The Srebrenica Municipality has set up a new Unit named Unit for Integrated Development Administration under the direct supervision of the Mayor. The Unit is expected to enhance the capacity of local development administration. This shows that the local environment for the Project has remarkably been improved to carry out its activities. In addition, series of activities originally carried out by the Project have already become a part of the daily life of local residents, and benefits shared among them, regardless of ethnic groups, will not be abandoned. Chairpersons of associations and a cooperative supported by the Project also stated that they would continue and enhance their activities.

(2) Financial Aspect

The Joint Evaluation Team finds the important role of the Unit for Integrated Development Administration in mobilizing financial resources both internally and externally for financing local development. First step should include information collection on terms and conditions of various resources including international funds and agencies such as the Human Security Fund.

Regarding the salary of a care taker of Play Room, the Municipality has announced to shoulder the salary of one playroom care taker during the year of 2011.

(3) Technical Aspects

Technologies used in the field activities of the Project are found locally and therefore, local farmers are expected to continue using the technologies. In addition, some of the associations and beneficiaries have been transferring their skills and knowledge to others.

⁵ For further discussion, see "8. Conclusion and Recommendations".

6. Evaluation based on the viewpoint of Conflict-Prevention and Peace-Building (CPPB) Activities

This project, with its purpose to build confidence among the targeted inhabitants through strengthening the capacity to manage agricultural and rural development joint activities, shows its clear intention to be regarded as a project to prevent conflict and build peace (CPPB).

The evaluation of CPPB projects is recognized to be difficult, for there exists no universally applicable prescription for building peace. Among those CPPB activities, this project could be categorized to be one even more difficult to be evaluated, because it addresses mind-set of the target-groups. So much as that, its evaluation could not be of quantitative nature, but of qualitative one with accumulated situational proofs.

Based on this recognition, the following facts could be judged to be positive phenomena to show that the Project has been appropriately implemented.

1) Selection of Beneficiaries:

As to associations' initiated projects, beneficiaries are selected on equal basis between the ethnic groups in accordance with fair criteria through consultation of association, MZ and JICA. In case of MZ-led projects, selection is carried out by the Conducting Board which composed of members of both ethnicity.

2) Established knowledge-sharing in projects:

Through projects like apiculture, raspberry production and so forth, knowledge and expertise are shared among beneficiaries regardless of ethnicity, which has contributed to ameliorating the relation between them.

3) Irrigation facility projects:

One of the driving factors of conflicts have been got rid of by securing water-supply for both ethnic groups. In case of mono-ethnic areas like Kutuzero (Podravanje MZ), the introduction of irrigation system has motivated IDPs to return.

4) Play Room for small children:

It has given an opportunity to share time and space for not only the kids, but their parents of both ethnicity.

Those positive accomplishments could be judged to be "signs" of improvement of the atmosphere which would enable the co-existence of both ethnic groups.

7. Lessons Learnt

(1) Quick launching

It would take a longer time to realize reconciliation, if mutual distrust were left untouched longer. So it would be desirable to address the issue with as short preparation periods as possible by adopting flexible interpretation of methods of technical cooperation.

(2) Combination of "quick impact" and "dividend of peace"

It is quite significant to show fruits of the projects as soon as possible to acquire trust among

inhabitants. But on the other hand, it would make them realize the dividend of peace if they see the totally changed rural scenery with longer-term sub-project of agriculture. The combination of those sub-projects of different nature would make the impact bigger.

(3) Dissemination of information

Even though the selection of beneficiaries has been implemented based on fair criteria, it was inevitable that distributions of support-materials became seeds of discontent among non-beneficiaries, or sometimes even among beneficiaries. Those kinds of discontents could be easily manipulated politically, as we could see in conflict-prone situations.

So it is advisable that information on the procedures including those criteria, selection process and so forth, would be widely disseminated at an appropriate timing.

8. Conclusion and Recommendations

There have been no significant setbacks in implementation of the Project since June 2010 when mid-term review was conducted. The Project has rather shown steady progress to achieve its objectives with concerted efforts among various stakeholders. The beneficiary survey extensively conducted in November and December, 2010 presents a highly commendable level of achievements, both in terms of confidence-building and agricultural/rural development with the total number of beneficiaries increased to 4,104 as of January, 2011.

The Municipality has established a new unit, i.e., Unit for Integrated Development Administration under the direct supervision of the Mayor as announced at the time of mid-term review in 2010. The Unit is expected to play a pivotal role in all aspects of managing development, including dissemination of information related to local development in the Municipality of Srebrenica. Local environment for the Project has thus remarkably been improved to carry out its activities towards the termination scheduled in August, 2011 and even further.

From the view point of the CPPB, even though the project purpose has been well fulfilled within the original framework, it would be preferable that the Project could cover the whole areas of Srebrenica municipality by addressing the remaining 7 MZs. This is because the following situations both internal and external of the BiH, which had not been anticipated at the designing phase of the project have appeared, would make the termination of the project at this point inappropriate and irrelevant.

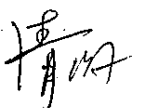
Firstly, it has become plausible that the "unilateral declaration of independence" of Kosovo in 2008 and the advisory opinion of International Court of Justice (ICJ) which followed and concluded the declaration "legal", could be politically manipulated in BiH. Secondly, the nationalistic rhetoric and "hate speech" appeared during the campaign period of the elections in 2010. Those phenomena could deteriorate the atmospheres, especially in economically fragile areas. The Project has improved the resilience of the targeted area, resulting in the reconciliation among the inhabitants, as mentioned

above. These efforts would have to be extended to the untouched remaining MZs in order that those trigger factors could bring about tensions would be got rid of in advance.

With the notion mentioned above, the Joint Evaluation Team is strongly of the opinion that the Project should enhance its impact throughout the Municipality and strengthen the sustainability of the outputs with an extended period of implementation. In the long run, the Municipality and C/Ps of the Project will transfer the acquired knowledge and skills onto the neighbouring municipalities for a wider peace and confidence building in the Region as well as in the whole of BiH so as to contribute further to the stability of the country and its preparation for the European integration.

The Joint Evaluation Team therefore recommends the following:

- 1) The forthcoming period of implementation should cover three agricultural seasons that is considered appropriate: (1) to make the project outputs more firmly take root in local community of the current targeted 12 MZs; and (2) to introduce and implement development activities through “JICA approach” in the Municipality including 7 MZs that have not been included in the previous target area of the Project.
- 2) In the extended period of the Project, the current C/Ps and beneficiaries including farmer organizations should actively participate in disseminating technical know-how and lessons learned and acquired through activities of the Project in the new target areas.
- 3) JICA should favourably consider the request for training in Japan for municipal C/Ps and other personnel concerned with an aim of achieving the recommendations shown above.



Anne 1 Schedule of the Evaluation

	Date	1) Leader / Rural Development	2) Peace Building	3) Evaluatoin Analysis/Cooperation Planning
1	3-Apr S			Narita → Belgrade
2	4-Apr M	(Narita to Sarajevo)		Meeting at JICA Office (Belgrade to Sarajevo)
3	5-Apr T			9:00 Meeting at JICA Sarajevo Contact Point 10:00 Courtesy Call and Interview at Ministry of Human Rights and Refugees 13:00 Leaving for Srebrenica
4	6-Apr W			10:00 Courtesy Call at Srebrenica Municipality 11:00 The 1st Joint Evaluation Committee 13:30 Meeting with and interview to Counterparts at Srebrenica Municipality
5	7-Apr T			8:30 Interview to the villagers 9:40 Visit Skelani Play Room 10:00 Interview to the major actors of the project (CPs, NGOs, presidents of MZs, beneficiaries and traders) 13:00 Interview to the ex-participants of the C/P trainings in Japanter 16:00 Interview to the surveyor of Beneficiary Survey
6	8-Apr F			8:00 Leaving for Kutuzero 10:00 Field visit at irrigation facilities 12:00 Discussion with residents in Luka MZ 16:00 Field visit at livestock market 17:00 Meeting with Japanese Experts
7	9-Apr S			Formulating the draft of Joint Evaluation Report
8	10-Apr S			Formulating the draft of Joint Evaluation Report
9	11-Apr M			10:00 The 2nd Joint Evaluation Committee for discussion on the Report 13:00 Field visit at expected target area of 7 MZ
10	12-Apr T			9:00 Final discussion and confirmation of Joint Evaluation Report 13:00 Discussion on activities after the current project period is over Formulation of the draft of Minutes of Meeting (M/M)
11	13-Apr W			9:00 Final discussion and confirmation of M/M 13:00 Joint Coordinating Committee (JCC) 15:00 Leaving for Sarajevo
12	14-Apr T			9:00 Report at the Embassy of Japan 10:00 Report at the Ministry of Human Rights and Refugees 11:30 Report at the Ministry of Foreign Affaires 14:00 Leaving for Belgrade (by car)
13	15-Apr F			9:00 Report at JICA Balkan Office (17:00 Belgrade to Munich)
14	16-Apr S			Arrival at Narita

Annex 2 Project Design Matrix (PDM)

Project Title: The Project for Confidence-Building in Srebrenica on Agricultural and Rural Enterprise Development (SACRED)

Target Area: 12MZ in Srebrenica Municipality

Target Group: Residents in 12MZ of Srebrenica Municipality especially for returnees, families with war victims, fatherless (or motherless) families

**Implementation Schedule: September 2008 to September 2011 (3 years)
8th August 2008 Ver.0**

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Overall Goal</p> <p>1 The economic situation of the targeted population is improved.</p> <p>2 Reconciliation of people in the target area is promoted.</p>	<p>1-1 The income and the number of income sources of targeted population are increased.</p> <p>2-1 The consciousness of target population of the project</p>	<p>1-1 The report of the balance and monitoring of the project by related organization</p> <p>1-2 The result of examination of economic condition in the target area</p> <p>2-1 The result of examination of consciousness of target population of the project</p> <p>2-2 The report of monitoring</p>	<p>- Price of agriculture products and commodity in Bosnia and Herzegovina are stable.</p> <p>- Extreme natural disasters do not occur in target area.</p>
<p>Project Purpose</p> <p>Confidence among the targeted population is built through strengthening the capacity to manage agricultural and rural development joint activities.</p>	<p>The number of agricultural and rural development joint activities by the population is increased.</p>	<p>1 The report of the project by related organization</p> <p>2 The report of monitoring</p>	<p>- The policy of project implementation by Srebrenica Municipality is not changed drastically.</p>
<p>Outputs</p> <p>1 Agricultural and rural development activities are implemented continuously by the targeted people.</p>	<p>1 The conditions of implementation of the projects by related organization such as MZs and NGOs.</p>	<p>1-1 The report of the project by related organization</p> <p>1-2 The report of monitoring</p>	<p>- The policy of project implementation by Srebrenica Municipality is not changed</p>

<p>2 Information about agricultural and rural development for re-building co-existent society is disseminated.</p>	<p>2-1 Information about agricultural and rural development is collected and recorded by Srebrenica Municipality</p> <p>2-2 Information about agricultural and rural development is disseminated at least once a year by Srebrenica Municipality</p>	<p>2-1 The record of each project by Srebrenica Municipality</p> <p>2-2 The report of the dissemination by Srebrenica Municipality</p>	<p>drastically.</p>				
<p>Activities</p> <p>1-1 The targeted people find useful technique, talent and resources in the target area.</p> <p>1-2 The targeted people make plans for income generation activities based on agriculture.</p> <p>1-3 The targeted people implement income generation activities based on agriculture.</p> <p>1-4 The targeted people innovate activities for improvement of life condition.</p> <p>1-5 Srebrenica Municipality and the targeted people monitor the activities.</p> <p>2-1 Srebrenica Municipality keeps record of the activities.</p> <p>2-2 Srebrenica Municipality implements activities to disseminate information for sharing the experiences and lessons of the Project in local society.</p>	<p style="text-align: center;">Inputs</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th data-bbox="592 712 922 779">Japan</th> <th data-bbox="927 712 1219 779">Bosnia and Herzegovina</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="592 786 922 1680"> <p>1 Japanese experts Chief Advisor/ Agriculture Extension Project Coordinator/Rural Development Other experts in the specific fields of technology transfer may be dispatched, if necessary.</p> <p>2 Equipments for the project</p> <p>3 Project Expense</p> <p>4 Training in Japan</p> </td> <td data-bbox="927 786 1219 1680"> <p>1 Counterpart from Srebrenica Municipality Project Director Project Manager Technical Counterpart Personnel</p> <p>2 Office space and necessary facilities</p> <p>3 Cost for Utilities</p> <p>-Necessary expenses in relation with the activities by the counterparts</p> <p>-Running cost of the office space (lighting and heating expenses)</p> </td> </tr> </tbody> </table>		Japan	Bosnia and Herzegovina	<p>1 Japanese experts Chief Advisor/ Agriculture Extension Project Coordinator/Rural Development Other experts in the specific fields of technology transfer may be dispatched, if necessary.</p> <p>2 Equipments for the project</p> <p>3 Project Expense</p> <p>4 Training in Japan</p>	<p>1 Counterpart from Srebrenica Municipality Project Director Project Manager Technical Counterpart Personnel</p> <p>2 Office space and necessary facilities</p> <p>3 Cost for Utilities</p> <p>-Necessary expenses in relation with the activities by the counterparts</p> <p>-Running cost of the office space (lighting and heating expenses)</p>	<p>Preconditions</p> <p>The related organizations and the targeted people participate in the project.</p>
Japan	Bosnia and Herzegovina						
<p>1 Japanese experts Chief Advisor/ Agriculture Extension Project Coordinator/Rural Development Other experts in the specific fields of technology transfer may be dispatched, if necessary.</p> <p>2 Equipments for the project</p> <p>3 Project Expense</p> <p>4 Training in Japan</p>	<p>1 Counterpart from Srebrenica Municipality Project Director Project Manager Technical Counterpart Personnel</p> <p>2 Office space and necessary facilities</p> <p>3 Cost for Utilities</p> <p>-Necessary expenses in relation with the activities by the counterparts</p> <p>-Running cost of the office space (lighting and heating expenses)</p>						

Annex 3 Dispatch of JICA Experts

No.	Name of Expert	Field	Period of Assignment		Remarks
			From	To	
1	Mr. Yasumasa OIZUMI	Chief Advisor/Agricultural Extension	01 Nov 2008	01 Sep 2011	Assignment period is as expected.
2	Mr. Takeshi ISHIKAWA	Rural Development/Project Coordinator	02 Sep 2008	01 Sep 2010	
3	Mr. Hidekazu SUEMATSU	Agricultural Product Development and value adding	08 Feb 2009	25 Mar 2009	
4	Ms. Keiko SAKURAI	Advisor for Education Techniques and management system on pre-schools education	26 Aug 2009	08 Nov 2009	
5	Ms. Maki YAMAGISHI	Project Coordination / Support on Local Residents' Activities	29 Sep 2010	26 Dec 2010	
6	Ms. Maki YAMAGISHI	Multi-ethnic Participatory Rural Activities / Project Coordination	21 Feb 2011	01 Sep 2011	Assignment period is as expected.

Annex 4 Acceptance of C/Ps for Training in Japan

No.	Name of Counterpart	Post at assignment time	Training in Japan		
			Year	Name of Training Course	Duration
1	Ms. Vesna Stevanovic	Secretary	2008	Community Development and Development of Rural Industry	2009.2.23-2009.3.7
2	Mr. Muminovic Almir	President,NGO"Dam"	2008	Community Development and Development of Rural Industry	2009.2.23-2009.3.7
3	Mr. Trifunovic Milomir	Chairman of Kostlomci MZ	2008	Community Development and Development of Rural Industry	2009.2.23-2009.3.7
4	Mr. Jovanovic Blagomir	Head of local office at Skelani	2008	Community Development and Development of Rural Industry	2009.2.23-2009.3.7
5	Mr. Atic Sevdet	Chairman of Skendorovici MZ	2009	Community Development and Development of Rural Industry	2009.11.30-2009.12.14
6	Mr. Bektic Bego	C/P of Srebrenica Municipality	2009	Community Development and Development of Rural Industry	2009.11.30-2009.12.14
7	Mr. Bektic Emir	C/P of Srebrenica Municipality	2009	Community Development and Development of Rural Industry	2009.11.30-2009.12.14
8	Mr. Dimitrijevic Vukasin	Representative of local farmer	2009	Community Development and Development of Rural Industry	2009.11.30-2009.12.14
9	Ms. Leka Slavica	President,NGO"New Hope"	2009	Community Development and Development of Rural Industry	2009.11.30-2009.12.14
10	Ms. Maksimovic Katarina	C/P of Srebrenica Municipality	2009	Community Development and Development of Rural Industry	2009.11.30-2009.12.14
11	Mr. Mr.Simic Nedeljko	Vocational Counterpart for reconstruction and Return	2009	Community Development and Development of Rural Industry	2009.11.30-2009.12.14

Annex 5 Provision of Equipment and Materials

Note:

R/P:Route of Procurement (J: From Japan,L: Local,E: With Expert)
 Frequency of Use (A: Always B: Often C: Sometimes)
 Condition (A: Good B: Fair C: Bad)

No.	Date of Arrival	Description				Amount	Unit Price Currency	S-total	Place of Storage	Frequency of Use	Condition	Remarks
		Item	Manufacture	Model Number	R/P							
	2009/10/11	Paravaloon Mix			E	1	¥ 87,000	¥ 87,000	Play Room	B	A	
	2009/10/11	Towel Hanger			E	1	¥ 39,000	¥ 39,000	Play Room	A	A	

Handwritten signature

Annex 6 Local Cost by the Japanese side**Unit: EURO**

No.	Category	JFY.2008	JFY.2009	JFY.2010	JFY.2011	Total
1	Employment	12,337	14,943	18,219		45,499
2	Rental fee and fuel of Vehicles	15,832	19,151	18,630		53,613
3	Equipment for Project Office (Consumption)	13,393	6,317	4,518		24,228
4	Travel Expense	1,046	455	159		1,660
5	Project Activities	166,430	258,073	278,178		702,681
	Total	209,038	366,673	319,704		895,415

ANNEX 7: Assignment of Counterpart Personnel

Name	Position	Period
Mr. Blagomir Jovanović	Head of Local Office Skelani, Administration General Department, Srebrenica Municipality	Sep. 2008 - present
Mrs. Katarina Maksimović	Independent Expert/Associate (agriculture), Department of Economy and Development, Srebrenica Municipality	Sep. 2008 - present
Mr. Bego Bektić	Independent Expert/Associate (Cooperation with MZs), Department of Social Affairs and Public Services, Srebrenica Municipality	Sep. 2008 - present

ANNEX 8: Local Cost by the Bosnia Herzegovinian side

(Unit: KM)

Main Item	FY 2008	FY 2009	FY2010	Total
Salary of Playroom Care Taker	0	1,350	8,614	9,964
Utilities	5,250	9,000	10,000	24,250

Aneks 9

Title and number of the workposition		Head of the unit: Vocational advisor for integrated development	7/3 G)
Department-service		Municipal Mayor's professional and common affairs' service	
Section		Unit for integrated development management	
Mode of employment designation		Open competition	
Status of the workposition			
Location-site of the workposition		Municipal office	
Basic description of job purpose		Administration, monitoring and vocational education	
Category of affairs		Study-analytical	
Complexity of the affairs with coefficient		Most complex	
Responsibility and conditions of the workposition		high responsibility	
Description of duties and responsibilities of officers assigned for technical, the assisting and other affairs			%
1	Coordination of the work with Mayor of Municipality, state organs, organizations and institutions within the authorization		5%
2	Coordination with other departments within the municipal administration		5%
3	Prepare and elaborate the materials for Mayor of Municipality, Municipal Assembly and is responsible for legitimacy of the operation		
4	Coordination and keeping the regular contact with local businessmen and citizens who are considering to start private business, contacts with Diaspora		
5	Coordinates and ensures the soil improvement for the business activities, provides the key-strategic suggestions for urban planning improvements and spacial arrangement in the local community		
6	Coordinates and ensures constant and most efficient Municipal effort for efficient provision of necessary documents		
7	Coordinates the consultation and provides advices to all types of support in financing every type of business and the business ideas		
8	Coordinates and ensures technical support to citizens, businessmen, potential donors and investors, associations, local and international organizations and agencies		
9	Creates and suggests more active involvement of the external investors and potential donors		
10	Defines, creates and implements the building policy and develops "the location-based marketing" policy in the local community		
11	Defines and creates all types of municipal support to formal and informal business networks		
12	Defines, creates and implements all policies and activities to raise the awareness on the enterprise significance in Municipality		
13	Defines the policy and executes the practice of media promotion of the support to local businessmen		
14	Suggests the measures for accord of the education system with needs and future needs of the economy development, particularly the small and mid-scale enterprises		
15	Responsible for the operation coordination and cooperation with Mayor of Municipality, other organs, examines their initiatives and provides information to the organs, the issues within The Unit's authorization		

16	Participates in monitoring, initiating, suggesting, writing and implementing the projects with domestic and international organizations	40%	
17	Participates in creating the general and individual acts in accordance with the Mayor's order		
18	Performs other operations according the order and mandate approved by Mayor		
Number of executors		1	
Number of employees whose operation is		2	
Responsible to (subordinated to)		Head of the cabinet and Mayor of Municipality	
CONDITIONS			
Type	Specific conditions	Desirable conditions	Fulfilled with
Education background	Bachelor degree		
Working experience	5		
Specific knowledge	computer skills		
Professional exam	yes		
Recommendations		yes	
Specialization		yes	
Driving license	"B"		
Other		foreign language	

13
19/11/17

Title and number of the workposition	Independent vocational counterpart for intergated development of social affairs, public enterprises and project activities	7.1 c)
Department-service	Municipal Mayor's professional and common affairs' service	
Section	Unit for integrated development management	
Mode of employment designation	Open competition	
Status of the workposition		
Location-site of the workposition	Municipal office	
Basic description of job purpose	Administration, monitoring and vocational education	
Category of affairs	Study-analytical	
Complexity of the affairs with coefficient	Most complex	
Responsibility and conditions of the workposition	high responsibility	
Description of duties and responsibilities of officers assigned for technical, the assisting and other affairs		%
1	Coordination of the work with Independent Vocational advisor for integrated development, Mayor of Municipality, state organs, organizations and institutions within the authorization.	5%
2	Coordination with other departments within the municipal administration.	5%
3	Prepare and elaborate the materials for Independent Vocational Advisor for integrated development, Mayor of Municipality, Municipal Assembly and is responsible for legitimacy of the operation.	
4	Create the data base and define all challenges and possibilities for developoment of social affairs and public enterprises, and actively participate in realisation of all policies and duties within the sector.	
5	Realizes and develops contacts and cooperation with all organizations within the social affairs and public enterprises and provides suggestions for cooperation and joint participation in local and international projects.	
6	Creates decisions and measures to facilitate and put into the function all organizations within domain of social affairs and public enterprises and suggests the measures to enhance their position in the local community.	
7	Collects and provides relevant information on development possibilities, additional financing, projects, partnerships aiming to development of all social affairs and public enterprises.	
8	Identifies the necessities and organizes the trainings, seminars and lectures on specific and new knowledge relevant to the functioning and development of the social affairs and public enterprises.	
9	Creates possibilities and opportunities for potential domestic and foreign investors and donors for support to the development of social affairs and public enterprises.	
10	Suggests, creates the simulation-programs for formal and informal networks of the social affairs and public enterprises with other potential partners.	
11	Proposes the measures to accord the education system with the needs and future needs of the social affair development and public enterprise development.	
12	Participates in suggesting, designing and project implementation with domestic and international organizations.	40%
13	Responsible for coordination of operation and cooperation with Independent vocational advisor for integrated development, Mayor of Municipality and the organs, examines their initiative and provide information to those organs in matters of Unit's domain.	
14	Participates in creating the general and individual acts in accordance with the Mayor's order.	
15	Performs other operations according the order and domain approved by Mayor.	
Number of executors	1	

Number of employees			
Responsible to (subordinated to)	Vocational advisor for integrated development and Head of the cabinet		
CONDITIONS			
Type	Specific conditions	Desirable conditions	Fulfilled with
Education background	Bachelor degree		
Working experience	3		
Specific knowledge	computer skills		
Professional exam	yes		
Recommendations		yes	
Specialization		yes	
Driving license	"B"		
Other		foreign language	

Title and number of the workposition		Independent vocational counterpart for integrated development and cooperation with government and nongovernment organizations and agencies and project activities	7.1 (c)
Department-service	Municipal Mayor's professional and common affairs' service		
Section	Unit for integrated development management		
Mode of employment designation	Open competition		
Status of the workposition			
Location-site of the workposition	Municipal office		
Basic description of job purpose	Administration, monitoring and vocational education		
Category of affairs	Study-analytical		
Complexity of the affairs with coefficient	Most complex		
Responsibility and conditions of the workposition	high responsibility		
Description of duties and responsibilities of officers assigned for technical, the assisting and other affairs			%
1	Coordination of the work with Independent vocational advisor for integrated development, Mayor of Municipality, state organs, organizations and institutions within its authorization.		
2	Coordination with other departments within the municipal administration.		
3	Prepare and elaborate the materials for Independent vocational advisor for integrated development, Mayor of Municipality, Municipal Assembly and is responsible for legality of the operation.		
4	Creates the data base and defining all challenges and possibilities for development of the government and nongovernment organizations and agencies and active participation in		
5	Establishes and develops contacts and cooperation with all government and non-government organizations and provides suggestions for cooperation and joint participation in local and international projects.		
6	Participates in designing and implementation of partnerships with government and non-government organizations and actively executes the contract and agreements on the partnerships.		
7	Creates decisions and measures to facilitate the functioning of government and non-government organizations and proposes measures for promotion of their position in the local community.		
8	Collects and provides all relevant information to all parties interested on possibilities of development, possibilities of additional support, partnerships aiming to development of all government and non-government organizations that exist or operate on Srebrenica Municipality area.		
9	Identifies the needs and organizes trainings, seminars and lectures on specific and new knowledge relevant for functioning and development of government and non-government organizations.		
10	Creates possibilities and for potential domestic and foreign investors and donors for support to the development of government and non-government organizations.		
11	Designs and implements the adopted Program to attract the government and non-government organizations to Srebrenica Municipality area.		

Handwritten signature/initials

12	Proposes and designs the simulation programs of formal and informal networks of the government and non-government organizations.		
13	Suggests the measures for accord of the education system with needs and future needs of the government and non-government organizations' development.		
14	Responsible for the operation coordination and cooperation with Independent vocational advisor for integrated development, Mayor of Municipality, other organs, examines their initiatives and provides information to those organs on the issues within The Unit's domain.		
15	Participates in proposing, designing and implementing the projects with domestic and international organizations.		40%
16	Participates in designing the general and individual acts, on Mayor's order.		
17	Performs other operations according the order and mandate approved by Mayor.		
Number of executors		1	
Number of employees whose operation is monitored(superior officer to)		Vocational Advisor for integrated development, Head of the cabinet	
Responsible to (subordinated to)			
CONDITIONS			
Type	Specific conditions	Desirable conditions	Fulfilled with
Education background	Bachelor degree		
Working experience	3		
Specific knowledge	computer skills		
Professional exam	yes		
Recommendations		yes	
Specialization		yes	
Driving license	"B"		
Other		foreign language	

**The result of Beneficiary Survey
for 'Economic situation' and 'Reconciliation between two ethnic groups' of the project
targeted area**

1 Background

Tragic conflict broke out in 1992 in Bosnia and Herzegovina, accompany the fall of Yugoslavia. The both nationalities (Serbs and Bosnjaks) in Srebrenica also have lost their family members and destroyed their properties due to the conflict.

JICA has started the support to re-build confidence between the both nationalities through restoration of agriculture in 6MZ (villages) since March 2006. The covered area and the scale of the support have been expanded into 12 MZ since September 2008 and the project has been implementing the activities aiming at the confidence building of local people.

2 The outline of activities

The main programs supported by the project are shown on table2-1. The total number of beneficiaries is **4,104** households while total number of household in the target area is **1,104**. It can be assumed that each household has participated in more than **3** activities in average. The project tried to involve as much residents as possible to activate communication through the project activities.

Table 2.1 Summary of the programs

activities	No of beneficiaries (2006 - 2010)			Summary	Output
	Total	S*	B*		
No of household in target area	1104	682	422		
Herb production	72	48	24	Production of lemon balm, Mint	Production : EUR33,477
Raspberry production	211	191	22	1,500seedlings / beneficiaries	Harvest expected in 3 years after planting
Planting of fruits trees	589	300	289	38,000seedlings(plum, apple, peach, pear) planted	Recovery of the waste land, Production of 'Rakija' material
Construction of minor irrigation	89	26	63	Reconstruction/construction of 17 irrigation facilities	Reconstruction of water system destroyed by the conflict
Grass planting	541	230	311	Support for seed of pasture and plowing	280ha grass land has been recovered
Group use of agro machinery	285	107	178	Group use of agriculture machinery among community	Easier access to agriculture machineries

				and NGOs	
Production of 'Rakija'	59	59	0	Production and Sales of 'Rakija'	Production : EUR22,269
Fruits processing	43	38	5	Production of value added products (jam, syrup)	Production : EUR8,222
Apiculture	461	174	287	Dissemination of apiculture activities, installation of 1,900 apiculture boxes	Production of honey : EUR 62,670
Vegetable production in Green house	171	85	86	Dissemination of vegetable & strawberry production in greenhouses, Installation of 171 greenhouses	Production : EUR 182,581
Production of Kidney beans	150	84	66	Breeding of Kidney beans	Production: EUR27,717
Reconstruction of livestock market	120	40	80	Reconstruction of livestock market	Livestock trade in legal rout and in appropriate price
Production of mushrooms	5	0	5	Production of mushrooms in the abandoned tunnel	Income generation for Bosniac woman headed families
Planting of chestnuts	940	489	451	Planting of 6,000 chestnuts seedlings	Production of honey resource for apiculture, Production of fruits
Utilization of agriculture market	310	275	35	Support to keep the space for sales	Sales and marketing of agriculture products from the project area
Opening kindergarten	56	45	11	Opening the kindergarten for both ethnic groups	Communication opportunity between parents of both ethnic groups, Early childhood education
Total	4104	2191	1913		

*S : Serbs, B : Bosnjaks

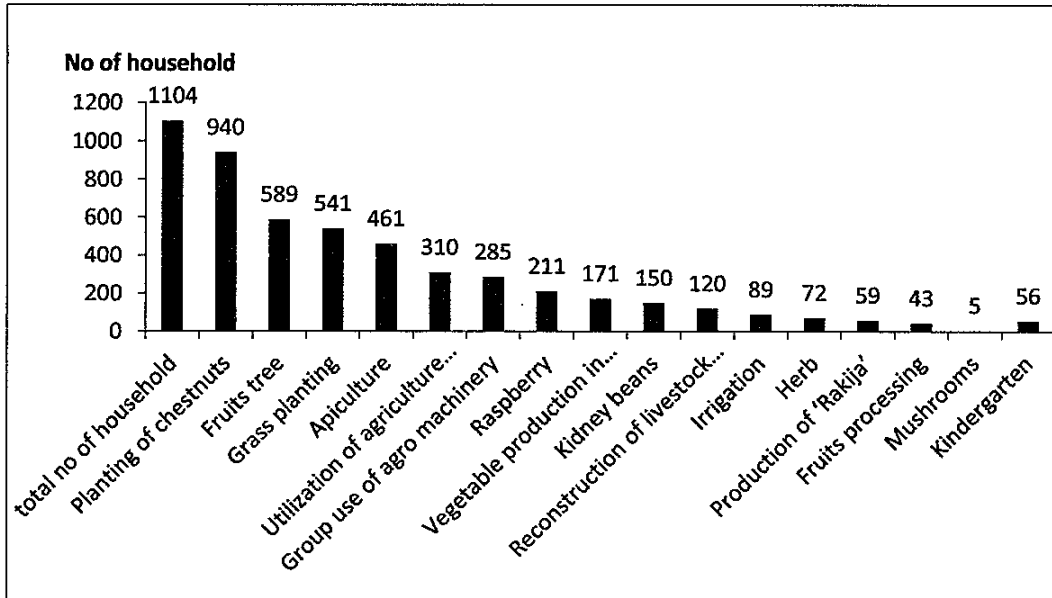


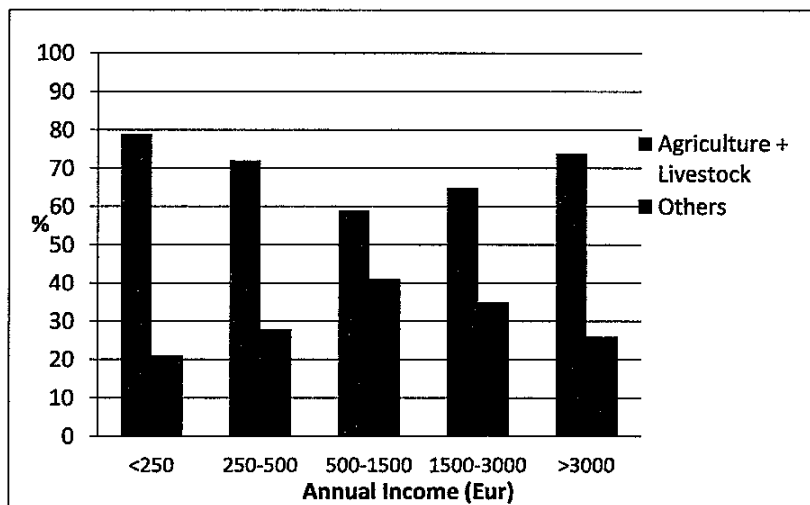
Figure 2-1 Number of participants in each activity (n=1104)

3 Result of the survey

The project has conducted interview survey to 268 households (152 Serbs, 116 Bosnjaks) in order to collect data for the economic situation and to know how reconciliation between two ethnic groups has been proceeded during the last 5 years. The Questionnaire is attached at the end of the report.

3.1 Income source

As shown on figure 3-1, the proportion of agricultural and livestock income is more than 60 percent of the total income in all the beneficiaries regardless the difference of the scale of annual income. As shown on figure 3-2, the proportion of the income from agriculture and livestock has increased by 12 percent comparing to the one in 2008. Agricultural activities are playing major role in the life of population and the improvement of the agriculture practice brings direct impact to the life of the beneficiaries in the project targeting area.



[Handwritten signature]

Figure 3-1 Proportion of Agricultural & Livestock Income in total income by the size of annual income

3.2 Savings

Savings of the beneficiaries are shown as follows. Most of the beneficiaries do not have any savings and they are dependent on agricultural income and seasonal works. Most of the beneficiaries have livestock to sell when they need cash.

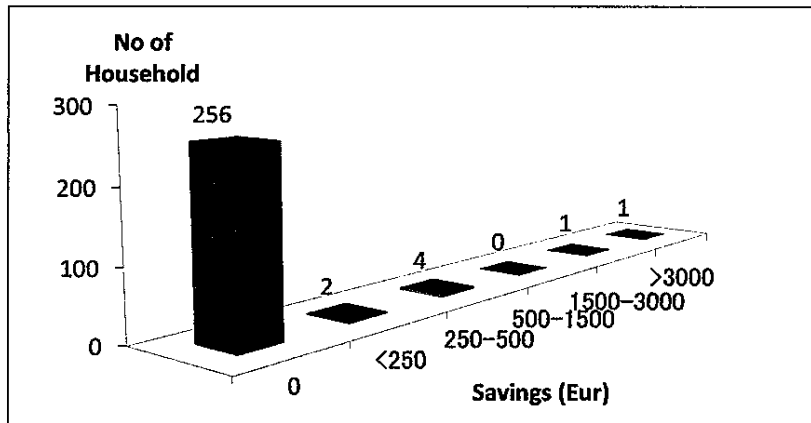


Figure 3-2 No of households by the amount of savings (n=268)

3.3 Agricultural and livestock activities

3.3.1 Vegetable and Berry production

The percentage of the beneficiaries who cultivate the each crop is shown on figure 3-4. 100 per cent means that all the beneficiaries surveyed are cultivating the crop. In 2010 more people have become able to cultivate different kinds of crops comparing to 2008. It can be assumed that **4** times more people are cultivating onion, paprika, kidney beans and raspberry comparing to the number of 2008.

Raspberry production: 316,500 seedlings (1,500 / household) have been planted in the land of **211** household in 5 years.

Production of kidney beans: 150 household harvested the value of **EUR 27,717** in 3 years.

Production of vegetables in greenhouse: 171 greenhouses have been installed and produced vegetables (tomato, paprika, cucumber etc.) of value **EUR 182,581** in 5 years.

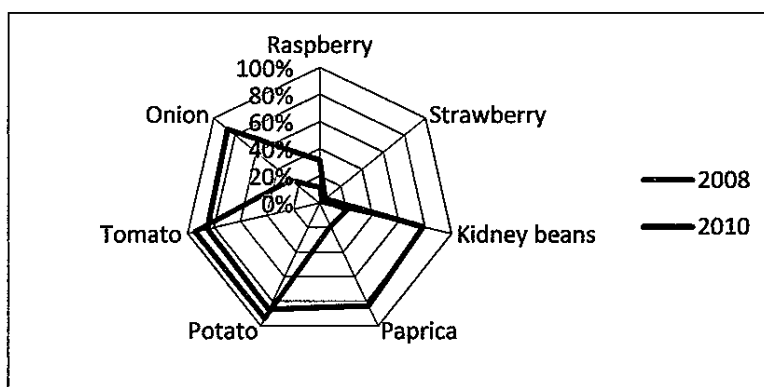


Figure 3-3 Percentage of beneficiaries cultivating each crop

The opinion of the beneficiaries for the vegetable and berry production is shown as follows,

Table 3-1 Opinion of beneficiaries (Vegetable in greenhouse / Raspberry production) (n=268)

Vegetable production in greenhouse	S*	B*	Total
Better quality and healthier which is good for sale, more income	70	81	151
Long term of harvest time, earlier harvest than open filed production	7	6	13
High quality and good price in strawberry production with greenhouse	2	2	4
Self-consumption	1	2	3

*S : Serbs, B: Bosnjaks

Raspberry production	S	B	Total
Market is ensured	74	11	85
Good income, Effective for economic recovery	35	8	43
Man power is enough with family member	4	1	5
Characteristics of the area is ideal for raspberry production	2	2	4

3.3.2 The fruits planting

The percentage of the beneficiaries who have planted each fruits is shown on figure 3-5. 100 per cent means that all the beneficiaries surveyed are planting the fruit trees. In 2010 more beneficiaries have several kinds of fruits plants comparing to 2008. The increase is the results of the project program and those plants are expected to give fruits from 2011. Chestnuts are planted for the purpose of apiculture to be the resource of the honey.

Fruits trees: 589 households have planted **38,000** seedlings (plum, apple etc.) in total in 3 years.

Chestnuts trees: 940 households have planted **6,000** seedlings in total.

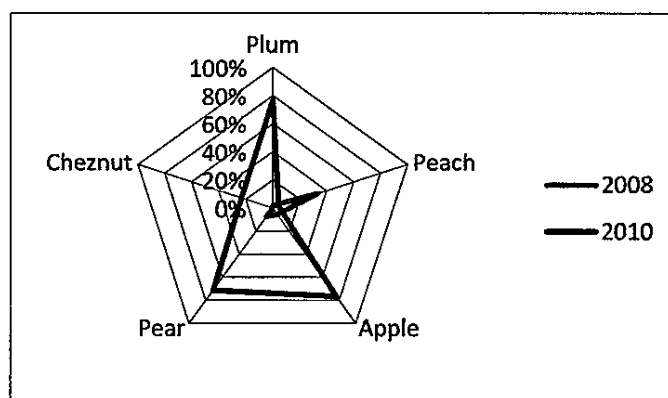


Figure 3-4 Percentage of beneficiaries planting each fruits tree

Table 3-2 Opinion of beneficiaries (Planting of fruits trees) (n=268)

Planting of fruits trees	S	B	Total
Fruits trees are useful for the production of Rakija (alcohol) and other value added products such as jam and juice. And those products will contribute income increment.	5	4	9

3.3.3 Livestock activities

The livestock market has been renovated in 2007 and finally opened in September 2010. People are gathering every 2 weeks not only for trading of livestock but also for meeting and spending time with other people. The market is playing a role as a space for communication.

220 livestock were traded at the market in 7 opening days. 168 out of 220 livestock were sheep.

280ha pasture land has been recovered in these three years with the assistance of the project. The landscape of the area also has been retrieved after being abandoned for 15 years since the conflict broke out.

Table 3-3 The opinion of the beneficiaries (Grass planting) (n=268)

Grass planting	S	B	Total
Useful for livestock activities	4	22	26
The quality of grass is high, Can be harvested three times a year	8	12	20
The grass can control weeds	1	7	8

3.3.4 Apiculture

461 household is participating in apiculture and 1900 bee boxes have been installed in the project area. Most of the beneficiaries stopped activity because of the last war and they could restart with the assistance of the project. The total production of honey has become value of EUR 62,670 in 5 years.

Apiculture needs specific skills so that two associations in the area are supporting the beneficiaries by regular

monitoring and instruction. Apiculture activities have created a lot of communication opportunities among population.

Table 3-4 The opinion of the beneficiaries (Apiculture) (n=268)

Apiculture	S	B	Total
I like and enjoy apiculture	28	46	74
Profitable	5	20	25
Good for health, high quality	2	3	5
Quality of mother bees was poor. Mother bees died.	2	2	4
Elder people can participate	0	2	2
Instructors did not instruct properly	1	1	2

3.3.5 Construction of irrigation facility

17 minor irrigation facilities have been reconstructed or constructed and 89 households are benefited. Beneficiaries provided their man power for the labouring work and the project assisted only the construction material.

Table 3-5 The opinion of the beneficiaries (construction of irrigation facility) (n=268)

Construction of irrigation facility	S	B	Total
We always have water for drinking and irrigation We appreciate so much.	6	10	16
It was financially impossible to construct by ourselves. Thanks to the material support from JICA, we managed to construct.	1	0	1

3.3.6 Opening kindergarten for both ethnic groups

The kindergarten in Skelani has been opened to create the learning and playing space for the both ethnic children together and to activate communication among their mothers. One teacher is employed by Municipality and two assistants (one Serb and one Bosnjaks) are arranged by the project. Since the opening day in 2009, children in Skelani are attending every day.

Table 3-6 The opinion of the beneficiaries (Kindergarten) (n=268)

Kindergarten	S	B	Total
We got pre-school education and can socialize.	9	2	11
I have new friends	1	0	1

3.3.7 Utilization of Baina Basta Market

Farmers from Skelani MZ and surrounding area are selling the products of the project area at Baina Basta market every Friday and also experiencing what to sell and which quality is required for sale. 310 beneficiaries in Total

have utilized the market place.

Table 3-7 The opinion of the beneficiaries (Agriculture market) (n=268)

Opinion of the beneficiaries	S	B	Total
We can sell the products from nature and own land	5	0	5

3.4 Reconciliation between 2 ethnic groups

3.4.1 Frequency of communication between two ethnic groups

The frequency of the communication between two ethnic groups is shown on figure3-6. More than **50** percent of the surveyed beneficiaries have frequent communication with the people from another ethnic group. Considering that only **10** percent of the surveyed beneficiaries had regular contact with other ethnic people in 2008, the opportunities of communication between 2 ethnic groups seem to have increased.

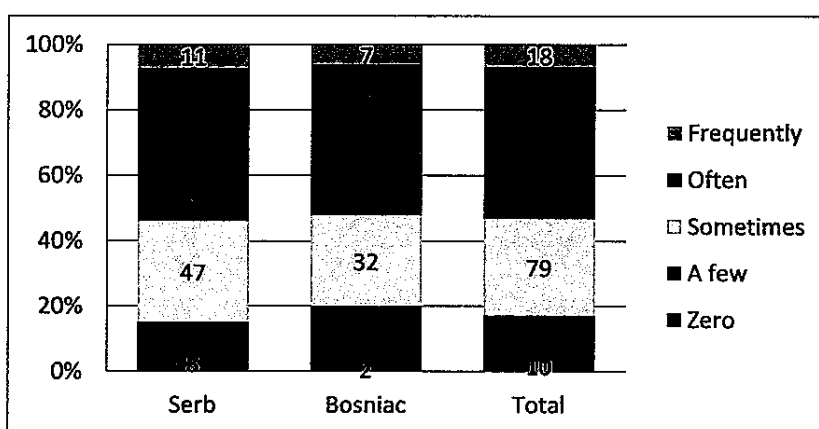


Figure 3-5 The frequency of communication between 2 ethnic groups (n=268)

Table 3-8 Opinion of beneficiaries for communication between 2 ethnic group (n=268)s

Communication between two ethnic groups	S	B	Total
We have good relation. We are communicating each other even before JICA came.	97	74	171
Great.	32	33	65
More communication thanks to JICA programs such as seminars and trainings.	27	23	50
I have no chance for communication	6	3	9
I communicate only when necessary	6	1	7
The relation between two ethnic groups has become better.	3	1	5
Good relationship with parents of kids from another ethnic group. (Parents of kindergarten)	1	1	2

3.5 Information Service from Municipality

More than 85 per cent of the beneficiaries have received no information service from Municipality of Srebrenica

in last one year. On the other hand, the chairman of the MZ and those who have close relation to the MZ chairman have all the information from Municipality according to the questionnaire. It is necessary to strengthen the information network from chairman of MZ to the other villagers and also to activate the role of Municipality as the centre of information.

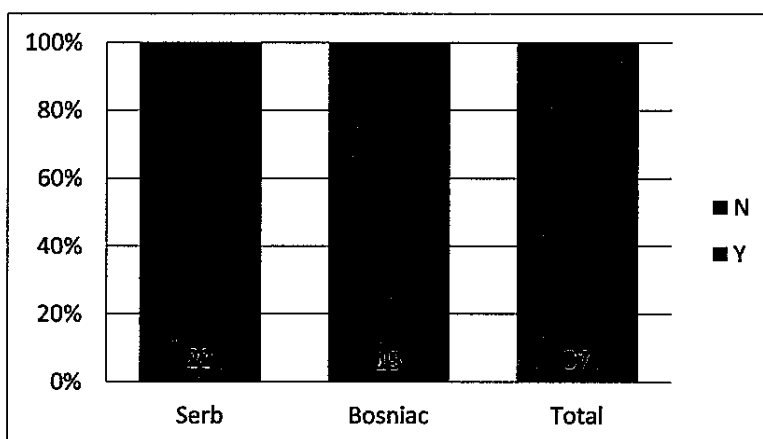


Figure 3-6 Information Service from Municipality (n=268)

Table 3-9 Opinion of beneficiaries (Service of Municipality) (n=268)

Opinion of the beneficiaries	S	B	Total
Received all information	7	4	11
Received information from notice board of Municipality	8	1	9
Received information from MZ chairman and Municipality	6	3	8
MZ chairman does not release information	3	3	6

5. Conclusion

The people of the target area have rebuilt and developed their agricultural practice through the assistance of the project. And by involving most of the beneficiaries into the project activities, the communication between two ethnic groups has been activated. It is expected that the area will continue to develop on the economic foundation which has been strengthened during the project period and the regular communication between 2 ethnic groups will continue to contribute to the reconciliation of 2 ethnic groups.

<The voice of beneficiaries>

Figure 5-1 shows that most of the beneficiaries are thinking that the project has contributed to the economic development of the area and Figure 5-2 shows that more than 65 percent of the beneficiaries are considering that the project has contributed to the improvement of the life standard of the area.

Handwritten signature or initials.

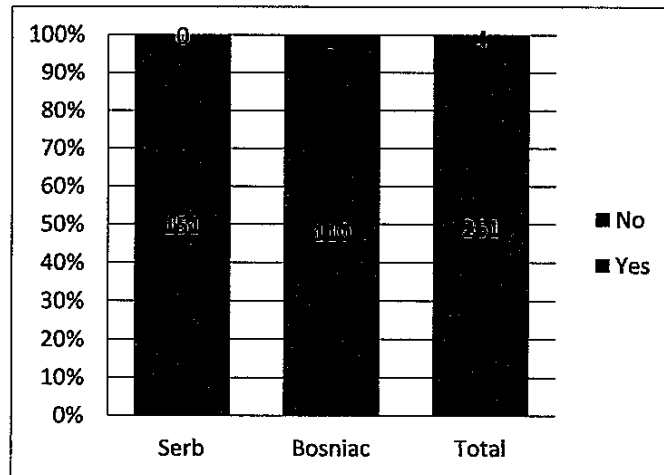


Figure 5-1 Contribution of the project to the economic development (n=268)

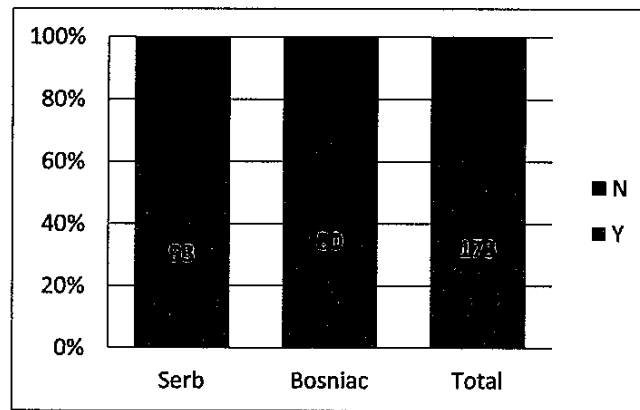


Figure 5-2 Contribution of the project to the improvement of the life standard

The opinion of the beneficiaries about all over the project is shown on table 5-1 and table 5-2.

Table 5-1 Opinion of beneficiaries (Improvement of life standard) (n=268)

Improvement of life standard	S	B	Total
Income has increased.	60	42	102
The life has become easier.	30	16	46
I have gotten new skills and knowledge. I have started to enjoy agriculture activities.	5	13	18
The amount of production has increased and the quality of the agricultural products has improved.	7	9	16

Table 5-2 Opinion of beneficiaries

'How do you imagine the project area if there were no JICA project?' (n=268)

If there were no JICA project	S	B	Total
The income and the amount of agricultural production were less than the	123	94	217

Handwritten signature/initials

present.			
The relation between two ethnic groups were not good as present	59	47	106
No difference in terms of relation between two ethnic groups	58	38	96
If there were no trainings and field work provided by JICA, there was less chance to meet people from the other ethnic group.	9	9	18

プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)

プロジェクト名: スレブレニツァ地域における信頼醸成のための農業・農村開発プロジェクト

対象地域: スレブレニツァ市内の 12MZ (個別専門家派遣時の協力対象地域 6MZ 及び新規拡大の 6MZ)

ターゲットグループ: 対象地域の帰還民、母子家庭、戦争傷病者のいる家族を主とする対象地域の住民

協力期間: 2008 年 9 月から 2011 年 9 月まで (3 年間)

作成日: 2008 年 8 月 8 日 Ver. 0

プロジェクト要約	指標	入手手段	外部条件
上位目標 1 対象地域住民の経済力が向上する。 2 対象地域住民の融和が促進される。	1-1 対象地域住民の収入源の数及び収入が増加する。 2-1 対象地域住民の意識変化。	1-1 関連組織の事業収支報告書、モニタリング報告書 1-2 収入源に関する住民からの聞き取り調査 2-1 住民からの聞き取り調査と好事例の収集 2-2 モニタリング報告書	<ul style="list-style-type: none"> ・ボスニア・ヘルツェゴビナ国内の農産物の価格が、プロジェクト開始時と比較して大幅に下落しない。 ・対象地域において自然災害が起きない。
プロジェクト目標 対象地域の住民が協同して農業・農村開発活動を行う能力の強化を通じて、これら住民間の信頼が醸成される。	プロジェクト終了時まで、住民による協同活動事例の種類がプロジェクト開始時と比較して増加する。	1 関連組織の活動年次報告書 2 モニタリング報告書	<ul style="list-style-type: none"> ・スレブレニツァ市役所のプロジェクト実施方針に大幅な転換がない。
成果 1 対象地域において、住民による農業・農村開発のための活動が継続的に実施される。	1 住民グループ、MZ、現地 NGO など、関連組織による活動の実施状況。	1-1 関連組織の各活動計画書及び報告書 1-2 モニタリング報告書	<ul style="list-style-type: none"> ・スレブレニツァ市役所のプロジェクト実施方針に大幅な転換がない。

<p>2 住民共存社会の再構築に向けた農業・農村開発のための活動に関する情報が普及される。</p>	<p>2-1 スレブレニツァ市役所によって農業・農村開発活動に関する情報が収集され、記録される。 2-2 スレブレニツァ市役所による情報普及活動が少なくとも1年に1回以上実施される。</p>	<p>2-1 スレブレニツァ市役所のプロジェクト情報記録 2-2 市役所の情報普及活動実施報告書</p>	
<p>活動</p> <p>1-1 対象地域の住民及びスレブレニツァ市役所が、地域の有用技術や人材、資源などを発掘する。</p> <p>1-2 対象地域の住民が農業を中心とした収入向上活動（ハーブ生産・加工、牧草生産、養蜂などの小規模な事業など）の計画を策定する。</p> <p>1-3 対象地域の住民が農業を中心とした収入向上活動を実施する。</p> <p>1-4 対象地域の住民が生活改善活動（母子家庭共同保育など）を導入する。</p> <p>1-5 スレブレニツァ市役所と住民が活動をモニタリングする。</p> <p>2-1 スレブレニツァ市役所が農業・農村開発活動に関する情報（活動事例など）を収集し記録する。</p> <p>2-2 スレブレニツァ市役所が農業・農村開発活動に関する情報を住民と共有するための普及活動（セミナーの開催など）を行う。</p>	<p>投入</p>		<p>前提条件 関係機関及び地域住民からの協力が得られる。</p>
<p>日本側</p> <p>総額約 3.2 億円</p> <p>1 専門家派遣（長期：チーフアドバイザー/農業普及、業務調整/農村開発、短期：商品開発、畜産、生活改善など必要に応じ派遣）</p> <p>2 供与機材（約 0.1 億円：農業・農村開発活動用機材、研修用機材など）</p> <p>3 プロジェクト経費（約 1.5 億円：ハーブ生産・加工、牧草生産、養蜂などの小規模な事業経費）</p> <p>4 本邦研修（約 0.3 億円：合計 15 名程度）</p>	<p>ボスニア・ヘルツェゴビナ側</p> <p>1 C/Pの配置</p> <p>2 プロジェクト事務所スペースの提供</p> <p>3 プロジェクト運営経費の一部（C/Pの活動に係る経費、プロジェクト事務所の事務所光熱費）</p>		